

令和元年度

豊明市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算及び

基金運用状況審査意見書

豊明市監査委員

豊 監 第 4 7 号

令和 2 年 8 月 1 4 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 近 藤 善 人

令和元年度豊明市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

令和元年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 基準準拠	3
第2 審査の種類	3
第3 審査の対象	3
第4 審査の期間	3
第5 審査の着眼点	3
第6 審査の実施内容	3
第7 審査の結果	4
第8 審査の概要	5
1 総括	5
2 一般会計	14
3 特別会計	44
4 財産に関する調書	61
むすび	64
令和元年度豊明市基金運用状況審査意見	67

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。
- (6) 千円単位の数値は、端数処理をしたため合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和元年度豊明市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和2年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和元年度豊明市一般会計歳入歳出決算
令和元年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度豊明市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和元年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計歳入歳出決算
令和元年度豊明市有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第4 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年7月10日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 収入・支出に関する事務は適正に処理されているか。
- (2) 補助金等の交付手続は適正に処理されているか。
- (3) 契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
- (4) 現金、備品等の管理は、適切に処理しているか。

第6 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算

の執行状況の適否について審査を実施した。

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査の概要

1 総括

令和元年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 37,080,237,165円、歳出 35,144,130,470円で、差引残額は 1,936,106,695円である。

前年度に比較して、歳入 307,795,849円 (0.8%) の増加、歳出 31,219,812円 (0.1%) の増加となっている。

決算総額の状況についてみると、【表-1】のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度		元	30	対前年度比	
				金 額	増 減 率
決 算 総 額	歳 入	37,080,237,165	36,772,441,316	307,795,849	0.8
	歳 出	35,144,130,470	35,112,910,658	31,219,812	0.1
	差引残額	1,936,106,695	1,659,530,658	276,576,037	16.7

【表-1】

次に、会計別決算状況をみると、一般会計の歳入決算額 23,254,098,760円は、前年度決算額 22,561,530,348円と比較すると 692,568,412円 (3.1%) の増加となっている。

歳出決算額については 21,737,640,748円で、前年度決算額 21,178,416,900円と比較すると 559,223,848円 (2.6%) の増加となっており、歳入歳出差引残額は 1,516,458,012円である。

また、特別会計 (9会計) の歳入決算額 13,826,138,405円は、前年度決算額 14,210,910,968円と比較すると 384,772,563円 (2.7%) の減少となっている。

歳出決算額については 13,406,489,722円で、前年度決算額 13,934,493,758円と比較すると 528,004,036円 (3.8%) の減少となっており、歳入歳出差引残額は 419,648,683円である。

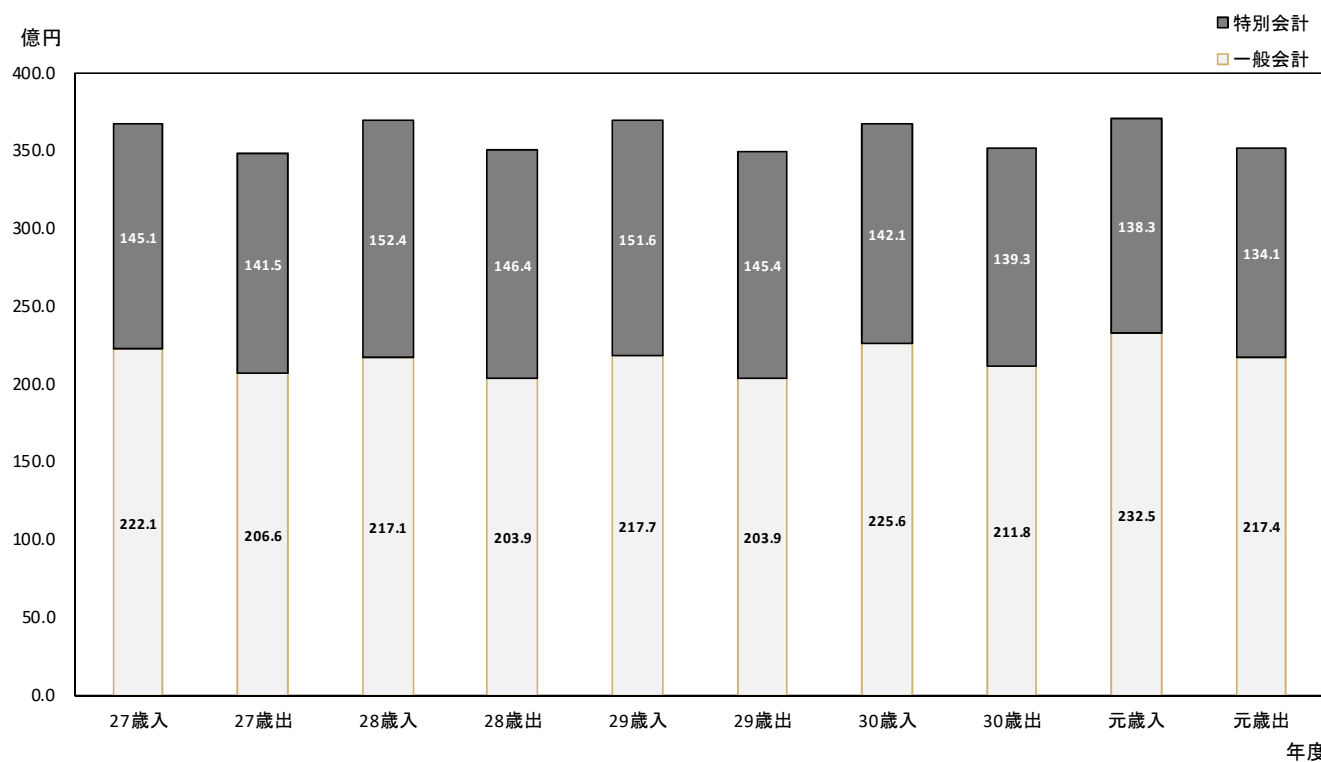
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況についてみると、【表-2】のとおりである。

(単位 円)

区分		歳入	歳出	差引残額
会計別				
一般	会計	23,254,098,760	21,737,640,748	1,516,458,012
特別	会計	13,826,138,405	13,406,489,722	419,648,683
内訳	国民健康保険	6,196,039,662	6,165,816,849	30,222,813
	下水道事業	1,529,278,950	1,352,738,854	176,540,096
	土地取得	430,445	430,445	0
	墓園事業	27,718,142	17,636,655	10,081,487
	農村集落家庭排水施設	126,493,087	77,447,990	49,045,097
	有料駐車場事業	52,950,584	50,222,534	2,728,050
	介護保険	4,839,956,806	4,702,231,962	137,724,844
	後期高齢者医療	976,385,244	973,205,688	3,179,556
	水上太陽光発電事業	76,885,485	66,758,745	10,126,740
合計		37,080,237,165	35,144,130,470	1,936,106,695

【表－２】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を過去５年間についてみると、[グラフー１]のとおりである。



[グラフー１]

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を示した【表－２】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額については【表－３】のとおりである。これによると合計において、前年度と比較して歳入 445,846,427円（1.3%）の増加、歳出 169,270,390円（0.5%）の増加となっている。

（単位 円）

区 分 会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一般会計純計決算額	23,232,854,760	19,755,057,981	3,477,796,779
特別会計純計決算額	11,843,555,638	13,385,245,722	△1,541,690,084
合 計	35,076,410,398	33,140,303,703	1,936,106,695

（重複額については、決算資料の「2 純計総括分析表」参照）

【表－３】

（単位 円）

区 分 会 計 別	形 式 収 支 A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実 質 収 支 (A－B) C	前 年 度 実 質 収 支 D	単 年 度 収 支 (C－D) E	
一 般 会 計	1,516,458,012	101,005,000	1,415,453,012	1,224,204,448	191,248,564	
特 別 会 計	419,648,683	0	419,648,683	276,349,210	143,299,473	
内 訳	国民健康保険	30,222,813	0	30,222,813	49,505,144	△19,282,331
	下水道事業	176,540,096	0	176,540,096	24,669,517	151,870,579
	土地取得	0	0	0	0	0
	墓園事業	10,081,487	0	10,081,487	12,391,251	△2,309,764
	農村集落家庭排水施設	49,045,097	0	49,045,097	29,546,420	19,498,677
	有料駐車場事業	2,728,050	0	2,728,050	3,090,824	△362,774
	介護保険	137,724,844	0	137,724,844	144,269,034	△6,544,190
	後期高齢者医療	3,179,556	0	3,179,556	1,861,356	1,318,200
	水上太陽光発電事業	10,126,740	0	10,126,740	11,015,664	△888,924
合 計	1,936,106,695	101,005,000	1,835,101,695	1,500,553,658	334,548,037	

【表－４】

【表－４】で見るとおり、一般会計の形式収支は 1,516,458,012円で、翌年度へ繰越すべき財源 101,005,000円を差し引いた後の実質収支は 1,415,453,012円となっている。特別会計については、形式収支は 419,648,683円で、実質収支も同額の 419,648,683円となっている。

また、年度間における実質収支の差である単年度収支は、一般会計において191,248,564円の増加、特別会計でも 143,299,473円の増加となっている。

<財政構造の状況について>

1 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が「1」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから、財政力の強い団体ということができる。

本年度の基準財政需要額は 10,284,725千円であり、前年度に比較して 180,569千円(1.8%)の増加、また基準財政収入額は 9,260,613千円であり、前年度に比較して 65,551千円(0.7%)の増加となった。

その結果、財政力指数(3ヶ年平均)は 0.91となり、前年度からの変動はなかった。一方、令和元年度の単年度の財政力指数については 0.90となり、前年度より微減となった。

財政力指数の推移

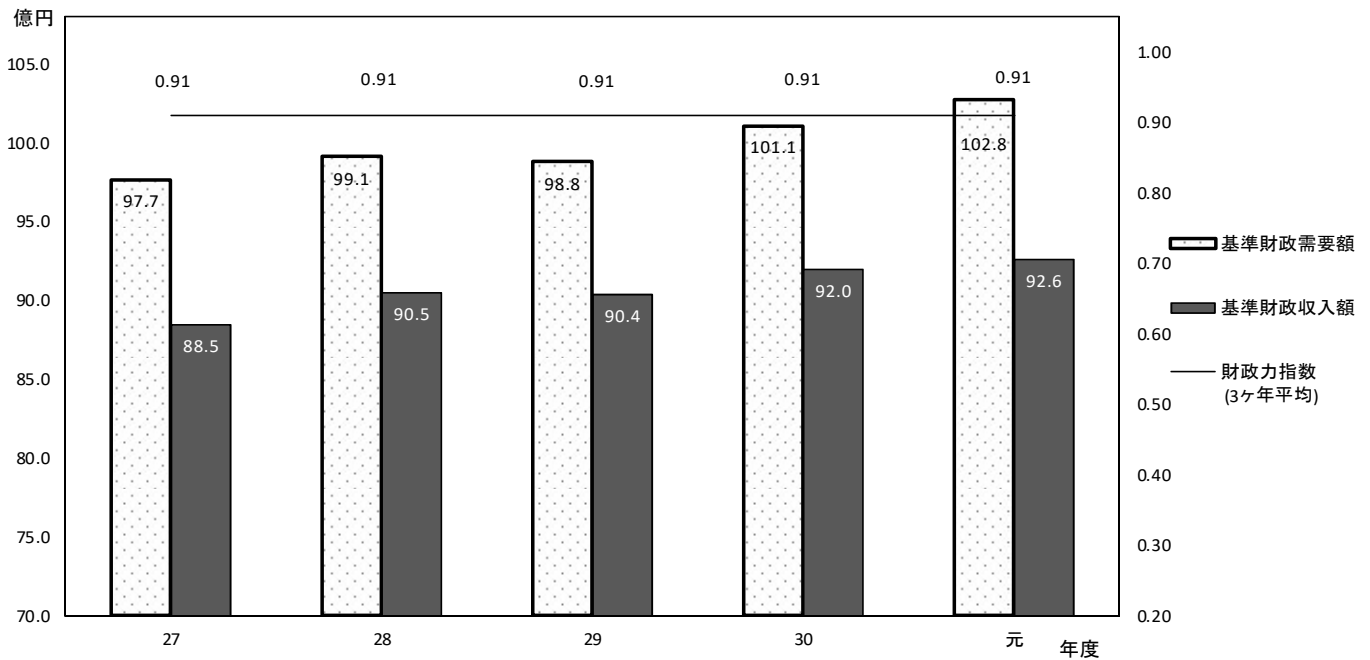
(単位 千円)

年度 区分	29	30	元
基準財政需要額	9,884,843	10,104,156	10,284,725
基準財政収入額	9,036,997	9,195,062	9,260,613
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.91	0.91	0.91
県内都市平均 (3ヶ年平均)	1.04	1.04	—
県内都市類似団体平均 (3ヶ年平均)	0.99	0.98	—

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表-5】

財政力指数の推移を過去5年間についてみると、[グラフ-2]のとおりである。



[グラフ-2]

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。

この比率は、通常 70~80%程度におさまることが望ましいとされているが、平成30年度の全国の市町村全体の平均が 93.0%、また、県内都市では 70%台が 5団体あるものの、多くの地方公共団体が 80%を超えているのが現状である。

本年度の経常収支比率は83.1%で、前年度より 4.0ポイント下回っている。

経常収支比率の推移

(単位 千円、%)

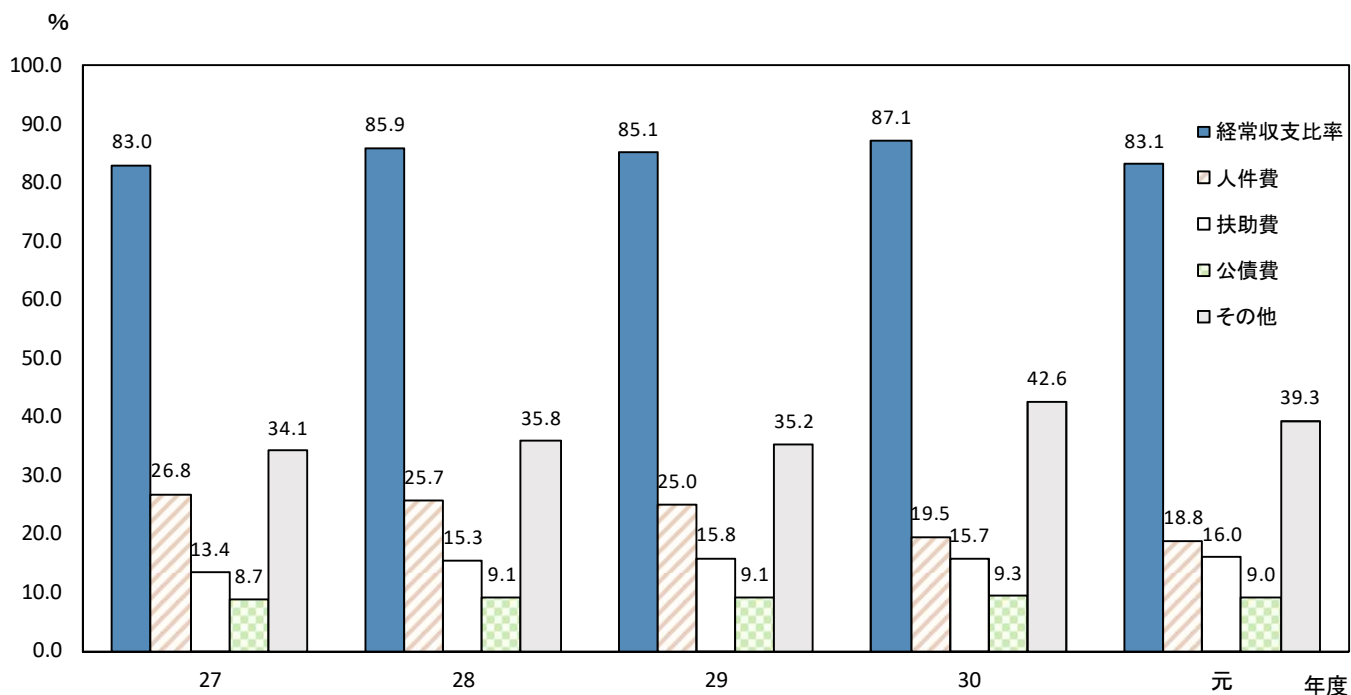
区 分 \ 年 度		29	30	元
経常一般財源収入額 (A)		13,521,514	13,718,763	14,077,355
経常一般財源の経常的経費 充当額 (B)		11,509,084	11,948,017	11,695,709
経常収支比率 (B/A)		85.1	87.1	83.1
内 訳	人 件 費	25.0	19.5	18.8
	扶 助 費	15.8	15.7	16.0
	公 債 費	9.1	9.3	9.0
	そ の 他	35.2	42.6	39.3
県内都市平均		86.1	84.6	—
県内都市類似団体平均		89.2	88.5	—

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表-6】

(注)「経常一般財源収入額 (A)」は臨時財政対策債を含んだ額である。

また、経常収支比率の推移を過去5年間についてみると、[グラフー3]のとおりである。



[グラフー3]

3 実質収支比率

実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、つまり当該地方公共団体の純利益又は純損失を意味する。この額は財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるとは判断できない。

実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景気状況などによって一概に言えないが、一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

実質収支等の推移を過去3年間についてみると、【表ー7】のとおりである。

実質収支等の推移

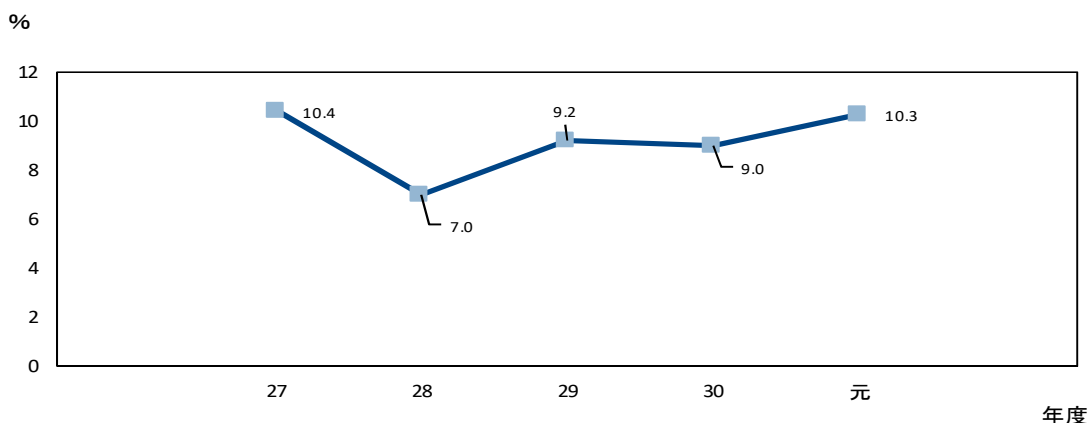
(単位 千円、%)

年度		29	30	元
区分				
実質収支A (普通会計より算出)		1,228,508	1,236,596	1,425,534
標準財政規模	標準税収入額等	11,578,128	11,796,931	11,879,442
	普通交付税額	840,048	901,361	1,015,054
	臨時財政対策債発行可能額	886,791	990,064	886,762
	計 B	13,304,967	13,688,356	13,781,258
実質収支比率 A/B×100		9.2	9.0	10.3

(地方財政状況調査表による)

【表-7】

また、実質収支比率の推移を過去5年間についてみると、[グラフ-4]のとおりである。



[グラフ-4]

<市債の状況について>

前年度末の市債合計額は 19,664,448,560円であった。

本年度中の市債の借入額 1,840,200,000円の内訳は、一般会計 1,601,800,000円、特別会計 238,400,000円である。

また、元金償還額 1,852,234,719円の内訳は、一般会計 1,191,388,465円、特別会計 660,846,254円である。

この結果、本年度末現在高 19,652,413,841円で、前年度に比較すると特別会計で 422,446,254円の減少となっているものの、一般会計では 410,411,535円の増加となっており、全体で 12,034,719円 (0.1%) の減少となっている。

市債の現在高状況についてみると、【表-8】のとおりである。

市債の現在高状況

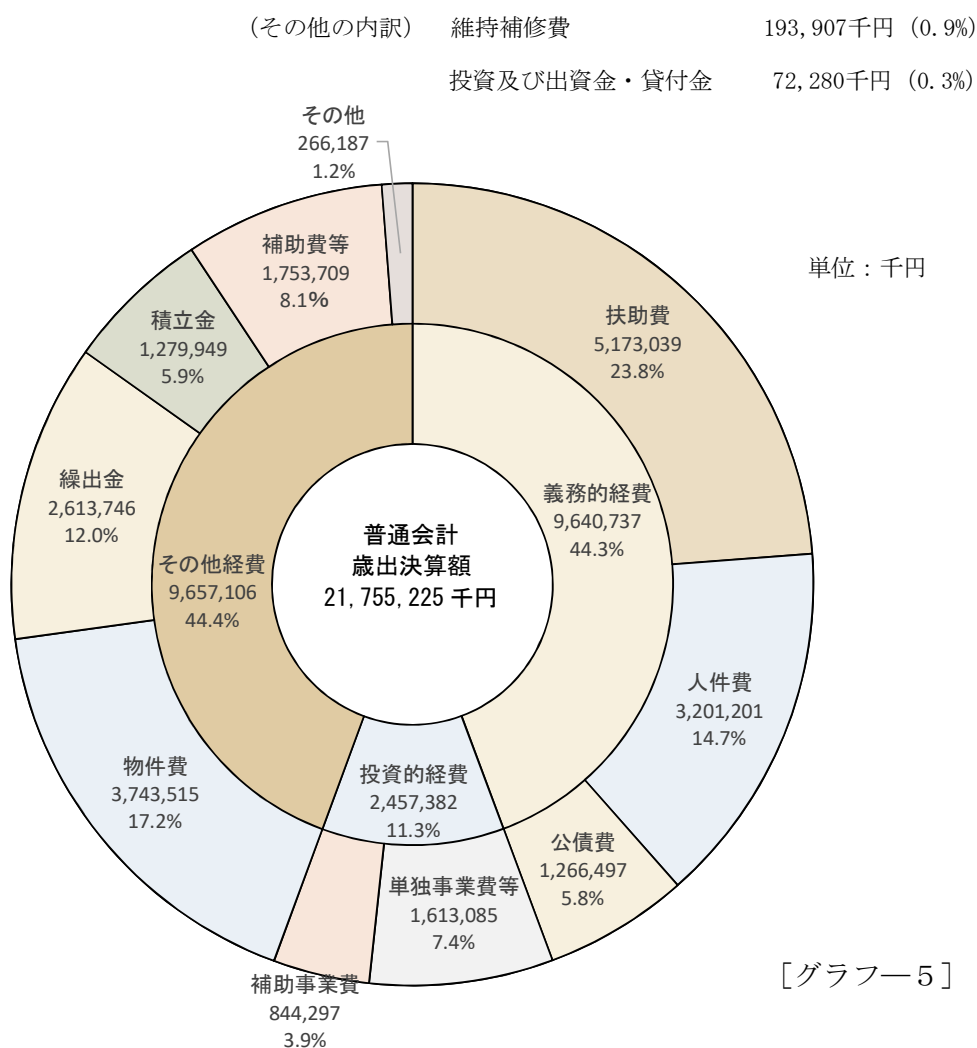
(単位 円)

会計別	区分	30年度末 現在高	元年度中		元年度末 現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		13,754,308,821	1,601,800,000	1,191,388,465	14,164,720,356
特別会計		5,910,139,739	238,400,000	660,846,254	5,487,693,485
内訳	下水道事業	5,280,962,363	214,300,000	586,237,834	4,909,024,529
	墓園事業	65,032,000	0	8,128,000	56,904,000
	農村集落家庭排水施設	80,772,038	24,100,000	5,214,260	99,657,778
	有料駐車場事業	58,956,295	0	33,365,899	25,590,396
	水上太陽光発電事業	424,417,043	0	27,900,261	396,516,782
合計		19,664,448,560	1,840,200,000	1,852,234,719	19,652,413,841

【表-8】

<性質別経費の状況について>

普通会計の歳出決算額の経費性質別による状況は、[グラフ-5] のとおりである。



義務的経費は、前年度に比較して 239,560千円（2.5%）の増加であり、人件費 812千円（0.0%）及び公債費 2,896千円（0.2%）減少、扶助費において、243,268千円（4.9%）増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比較して 794,115千円（47.7%）の増加であり、普通建設事業における補助事業費が 425,904千円（101.8%）増加、単独事業費等も 368,211千円（29.6%）増加したことによるものである。

その他経費については、前年度に比較して 476,594千円（4.7%）の減少であり、これは補助費等が減少したことによるものである。

2 一般会計

歳入

本年度の歳入決算額は 23,254,098,760円 で、予算現額 23,902,749,000円 に対し、648,650,240円 (2.7%) の減収である。

また、前年度の歳入決算額 22,561,530,348円 と比較すると 692,568,412円 (3.1%) の増収となっている。

これは主に、歳入のうち分担金及び負担金、財産収入、繰入金が減収したものの市税、国庫支出金及び市債が増収したことによるものである。

これらを前年度と比較してみると、分担金及び負担金 128,391,205円 (36.2%)、財産収入 121,614,044円 (97.1%)、繰入金 444,444,000円 (50.4%) が減収している反面、市税 275,512,412円 (2.6%)、国庫支出金 523,832,626円 (21.0%)、市債 313,300,000円 (24.3%) が増収となっている。

収入未済額は 533,518,994円 で、前年度 487,973,778円 に比較すると 45,545,216円 (9.3%) 増加している。主なものは、市税 215,392,746円、国庫支出金 296,282,000円 である。

不納欠損額は 9,950,413円 で、前年度 8,550,726円 に比較すると 1,399,687円 (16.4%) 増加している。主なものは、市税 8,855,770円 である。

この歳入決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
元	23,902,749,000	23,797,568,167	23,254,098,760	9,950,413	533,518,994	△ 648,650,240	97.3	97.7
30	22,934,652,880	23,058,003,852	22,561,530,348	8,550,726	487,973,778	△ 373,122,532	98.4	97.8
29	21,720,331,000	22,146,109,697	21,774,207,710	10,488,542	361,459,145	53,876,710	100.2	98.3

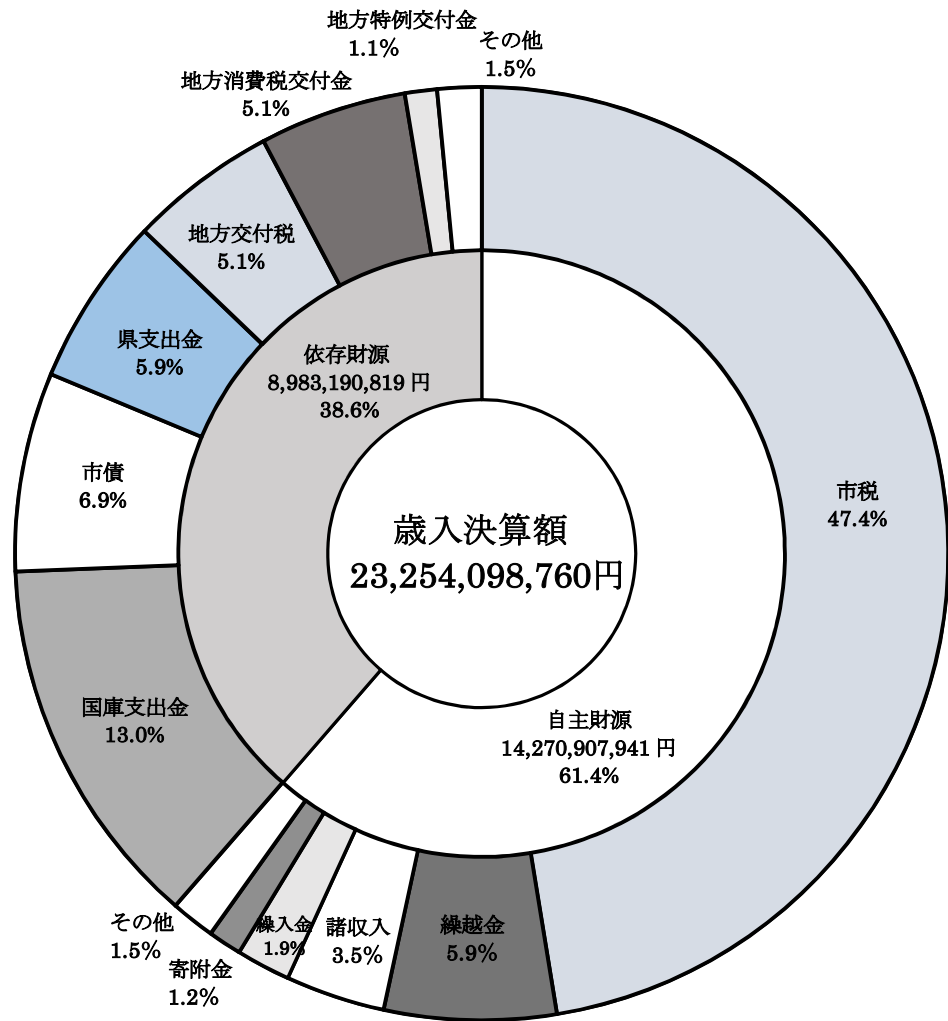
款別の歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

款別	区分	元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	市 税	11,021,523,353	47.4	10,746,010,941	47.6	275,512,412	2.6
2	地方譲与税	167,038,016	0.7	165,297,000	0.7	1,741,016	1.1
3	利子割交付金	10,553,000	0.0	23,518,000	0.1	△ 12,965,000	△ 55.1
4	配当割交付金	73,310,000	0.3	66,969,000	0.3	6,341,000	9.5
5	株式等譲渡 所得割交付金	37,758,000	0.2	50,685,000	0.2	△ 12,927,000	△ 25.5
6	地方消費税 交付金	1,185,306,000	5.1	1,249,878,000	5.5	△ 64,572,000	△ 5.2
7	自動車取得税 交付金	49,461,458	0.2	95,315,000	0.4	△ 45,853,542	△ 48.1
8	環境性能割 交付金	15,254,000	0.1	---	---	15,254,000	---
9	地方特例 交付金	260,133,000	1.1	60,898,000	0.3	199,235,000	327.2
10	地方交付税	1,189,892,000	5.1	1,073,955,000	4.8	115,937,000	10.8
11	交通安全対策 特別交付金	10,890,000	0.0	11,274,000	0.1	△ 384,000	△ 3.4
12	分担金及び 負担金	226,741,240	1.0	355,132,445	1.6	△ 128,391,205	△ 36.2
13	使用料及び 手数料	126,828,716	0.5	130,842,450	0.6	△ 4,013,734	△ 3.1
14	国庫支出金	3,020,299,599	13.0	2,496,466,973	11.1	523,832,626	21.0
15	県支出金	1,361,495,746	5.9	1,281,559,933	5.7	79,935,813	6.2
16	財産収入	3,665,020	0.0	125,279,064	0.6	△ 121,614,044	△ 97.1
17	寄附金	269,266,199	1.2	253,959,000	1.1	15,307,199	6.0
18	繰入金	438,008,000	1.9	882,452,000	3.9	△ 444,444,000	△ 50.4
19	繰越金	1,383,113,448	5.9	1,380,250,216	6.1	2,863,232	0.2
20	諸収入	801,761,965	3.5	823,288,326	3.6	△ 21,526,361	△ 2.6
21	市 債	1,601,800,000	6.9	1,288,500,000	5.7	313,300,000	24.3
	合 計	23,254,098,760	100.0	22,561,530,348	100.0	692,568,412	3.1

歳入決算額の性質別による状況は、グラフのとおりである。

(依存財源：その他内訳)	地方譲与税	0.7%
	配当割交付金	0.3%
	株式等譲渡所得割交付金	0.2%
	自動車取得税交付金	0.2%
	環境性能割交付金	0.1%
	利子割交付金	0.0%
	交通安全対策特別交付金	0.0%



(自主財源：その他内訳)	分担金及び負担金	1.0%
	使用料及び手数料	0.5%
	財産収入	0.0%

自主財源は、前年度に比較すると 426,306,501円 (2.9%) 減収しており、構成比率は 61.4% で、前年度より3.7%下回っている。

依存財源は、前年度に比較すると 1,118,874,913円 (14.2%) 増収している。

(決算資料「8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表」参照)

第1款 市 税

(単位 円、%)

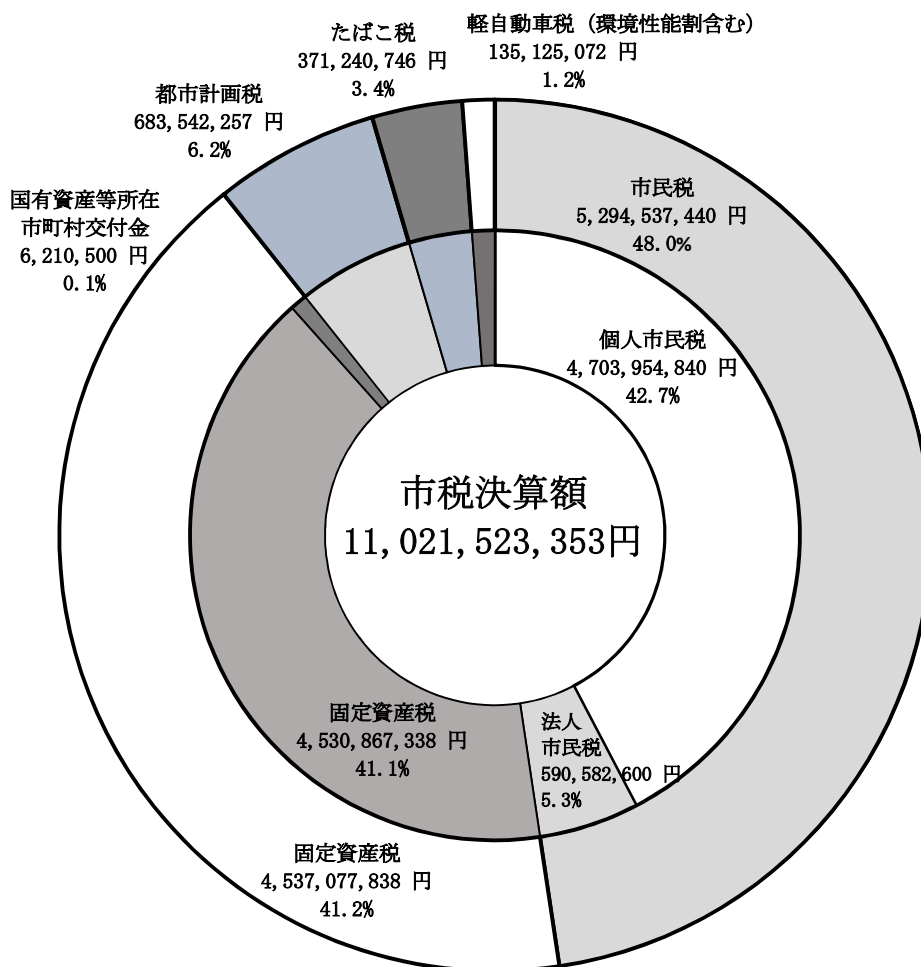
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
元	10,381,876,000	11,245,771,869	11,021,523,353	8,855,770	215,392,746	639,647,353	106.2	98.0
30	10,368,977,000	11,016,626,430	10,746,010,941	7,219,426	263,447,063	377,033,941	103.6	97.5
増減	12,899,000	229,145,439	275,512,412	1,636,344	△48,054,317	262,613,412	2.6	0.5

収入済額を前年度に比較すると 275,512,412円 (2.6%) の増収である。

市税を税目別に前年度と比較してみると、市民税は 158,599,601円 (3.1%) の増収となっている。その内訳である個人市民税は 167,391,701円 (3.7%) の増収、法人市民税は 8,792,100円 (1.5%) の減収となっている。

また、固定資産税は 94,772,878円 (2.1%)、軽自動車税 (環境性能割含む) は 5,362,552円 (4.1%)、たばこ税は 4,229,103円 (1.2%)、都市計画税は 12,548,278円 (1.9%) の増収となっている。

市税の税目別収入状況は、グラフのとおりである。



人口割、世帯割の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位 円、人、世帯)

区分 年度	市 税 決 算 額	人 口	世 帯 数	1 人 当 り の 額	1 世 帯 当 り の 額
元	11,021,523,353	68,817	29,864	160,157	369,057
30	10,746,010,941	68,728	29,491	156,355	364,381
29	10,724,786,850	68,802	29,240	155,879	366,785

(注) 人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元	10,982,822,446	10,888,853,096	99.1	262,949,423	132,670,257	50.5	11,245,771,869	11,021,523,353	98.0
30	10,733,560,243	10,626,683,938	99.0	283,066,187	119,327,003	42.2	11,016,626,430	10,746,010,941	97.5

市税の収入率は、現年課税分で 99.1%、前年度より 0.1ポイント上回り、滞納繰越分では 50.5%、前年度より 8.3ポイント上回っている。全体では 98.0%、前年度より 0.5ポイント上回った。収入未済額は、前年度に比較すると 48,054,317円 (18.2%) の減少となっている。

不納欠損の処分状況は、次表のとおりである。

(単位 円、件)

区 分	年 度	30		元	
		件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7 第4項		39	1,239,193	56	3,241,360
地方税法第15条の7 第5項		1	174,497	9	689,877
地方税法第18条 第1項		171	5,805,736	146	4,924,533
計		211	7,219,426	211	8,855,770

本年度は 8,855,770円の不納欠損処分がされており、前年度 7,219,426円と比較すると 1,636,344円 (22.7%) の増加となっている。不納欠損処分の主なものは個人市民税である。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	152,643,000	167,038,016	167,038,016	14,395,016	109.4	100.0
30	150,000,000	165,297,000	165,297,000	15,297,000	110.2	100.0
増減	2,643,000	1,741,016	1,741,016	△ 901,984	△ 0.8	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,741,016円 (1.1%) の増収である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 42,371,016円、自動車重量譲与税 122,025,000円、森林環境譲与税 2,642,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	10,000,000	10,553,000	10,553,000	553,000	105.5	100.0
30	10,000,000	23,518,000	23,518,000	13,518,000	235.2	100.0
増減	0	△ 12,965,000	△ 12,965,000	△ 12,965,000	△ 129.7	0.0

収入済額を前年度に比較すると 12,965,000円 (55.1%) の減収である。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	50,900,000	73,310,000	73,310,000	22,410,000	144.0	100.0
30	56,379,000	66,969,000	66,969,000	10,590,000	118.8	100.0
増減	△ 5,479,000	6,341,000	6,341,000	11,820,000	25.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると 6,341,000円 (9.5%) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	50,000,000	37,758,000	37,758,000	△ 12,242,000	75.5	100.0
30	60,000,000	50,685,000	50,685,000	△ 9,315,000	84.5	100.0
増減	△ 10,000,000	△ 12,927,000	△ 12,927,000	△ 2,927,000	△ 9.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 12,927,000円 (25.5%) の減収である。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	1,240,000,000	1,185,306,000	1,185,306,000	△ 54,694,000	95.6	100.0
30	1,220,000,000	1,249,878,000	1,249,878,000	29,878,000	102.4	100.0
増減	20,000,000	△ 64,572,000	△ 64,572,000	△ 84,572,000	△ 6.8	0.0

収入済額を前年度に比較すると 64,572,000円 (5.2%) の減収である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	45,000,000	49,461,458	49,461,458	4,461,458	109.9	100.0
30	75,000,000	95,315,000	95,315,000	20,315,000	127.1	100.0
増減	△ 30,000,000	△ 45,853,542	△ 45,853,542	△ 15,853,542	△ 17.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると 45,853,542円 (48.1%) の減収である。

第8款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	15,000,000	15,254,000	15,254,000	254,000	101.7	100.0
30	---	---	---	---	---	---
増減	15,000,000	15,254,000	15,254,000	254,000	101.7	100.0

新設の項目のため皆増である。

第9款 地方特例交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	168,227,000	260,133,000	260,133,000	91,906,000	154.6	100.0
30	60,898,000	60,898,000	60,898,000	0	100.0	100.0
増減	107,329,000	199,235,000	199,235,000	91,906,000	54.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 199,235,000円 (327.2%) の増収である。

第10款 地方交付税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	1,165,054,000	1,189,892,000	1,189,892,000	24,838,000	102.1	100.0
30	1,056,587,000	1,073,955,000	1,073,955,000	17,368,000	101.6	100.0
増減	108,467,000	115,937,000	115,937,000	7,470,000	0.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると 115,937,000円 (10.8%) の増収である。

収入の内訳は、普通交付税 1,015,054,000円、特別交付税 174,838,000円である。

内訳の収入状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	29		30		元	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
普通交付税	840,048,000	100.0	901,361,000	107.3	1,015,054,000	120.8
特別交付税	156,014,000	100.0	172,594,000	110.6	174,838,000	112.1
計	996,062,000	100.0	1,073,955,000	107.8	1,189,892,000	119.5

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	12,000,000	10,890,000	10,890,000	△ 1,110,000	90.8	100.0
30	12,000,000	11,274,000	11,274,000	△ 726,000	94.0	100.0
増減	0	△ 384,000	△ 384,000	△ 384,000	△ 3.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると 384,000円 (3.4%) の減収である。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
元	231,048,000	233,486,190	226,741,240	1,066,600	5,678,350	△ 4,306,760	98.1	97.1
30	349,924,000	363,498,095	355,132,445	1,331,300	7,034,350	5,208,445	101.5	97.7
増減	△ 118,876,000	△ 130,011,905	△ 128,391,205	△ 264,700	△ 1,356,000	9,515,205	△ 3.4	△ 0.6

収入済額を前年度に比較すると 128,391,205円 (36.2%) の減収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 225,026,140円、収入未済額 5,678,350円、不納欠損額 1,066,600円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
使用料	89,799,000	93,483,556	93,483,556	0	0	3,684,556	104.1	100.0
手数料	32,990,000	33,346,120	33,345,160	960	0	355,160	101.1	100.0
計	122,789,000	126,829,676	126,828,716	960	0	4,039,716	103.3	100.0

収入済額を前年度に比較すると 4,013,734円 (3.1%) の減収である。

使用料の主なものは、児童館等使用料 21,014,510円、保健衛生使用料 24,408,261円、道路・河川使用料 27,386,920円である。

手数料の主なものは、総務手数料 22,602,700円、環境衛生手数料 10,217,060円である。

また、不納欠損額は環境衛生手数料 960円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

目別	区分	予算現額	収入済額	対予算	30年度との比較		
					収入済額	増減額	増減率
使用料	総務使用料	9,397,000	10,008,398	106.5	9,824,882	183,516	1.9
	民生使用料	22,079,000	23,793,886	107.8	24,545,780	△ 751,894	△ 3.1
	衛生使用料	20,007,000	24,415,629	122.0	25,748,070	△ 1,332,441	△ 5.2
	労働使用料	3,328,000	2,550,080	76.6	3,400,690	△ 850,610	△ 25.0
	農林水産業 使用料	939,000	1,200,710	127.9	1,045,980	154,730	14.8
	土木使用料	27,462,000	27,477,265	100.1	27,468,432	8,833	0.0
	教育使用料	6,587,000	4,037,588	61.3	6,169,326	△ 2,131,738	△ 34.6
	計	89,799,000	93,483,556	104.1	98,203,160	△ 4,719,604	△ 4.8
手数料	総務手数料	22,230,000	22,602,700	101.7	22,601,850	850	0.0
	民生手数料	14,000	0	0	0	0	---
	衛生手数料	10,217,000	10,217,060	100.0	9,459,540	757,520	8.0
	農林水産業 手数料	1,000	0	0	0	0	---
	土木手数料	527,000	525,400	99.7	577,900	△ 52,500	△ 9.1
	教育手数料	1,000	0	0	0	0	---
	計	32,990,000	33,345,160	101.1	32,639,290	705,870	2.2
合計	122,789,000	126,828,716	103.3	130,842,450	△ 4,013,734	△ 3.1	

第14款 国庫支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
国庫負担金	2,375,959,000	2,270,562,962	2,270,562,962	0	△ 105,396,038	95.6	100.0
国庫補助金	650,043,000	601,960,505	305,678,505	296,282,000	△ 344,364,495	47.0	50.8
委 託 金	12,291,000	11,212,019	11,212,019	0	△ 1,078,981	91.2	100.0
国庫交付金	431,923,000	432,846,113	432,846,113	0	923,113	100.2	100.0
計	3,470,216,000	3,316,581,599	3,020,299,599	296,282,000	△ 449,916,401	87.0	91.1

収入済額を前年度に比較すると 523,832,626円 (21.0%) の増収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 425,915,594円、児童福祉費負担金 1,033,879,654円、生活保護費負担金 493,053,430円である。

国庫補助金の主なものは、学校施設整備費補助金 102,088,000円、商工振興費補助金 62,200,600円である。

また、国庫補助金における収入未済額 296,282,000円は、保育園費補助金 16,480,000円、学校施設整備費補助金 279,802,000円で令和2年度への繰越事業の未収入特定財源として繰り越しされている。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱費委託金 9,857,069円である。

国庫交付金の主なものは、保育園費交付金 363,624,000円である。

第15款 県支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
県負担金	848,415,000	799,742,568	799,742,568	0	△ 48,672,432	94.3	100.0
県補助金	454,278,000	394,560,494	394,560,494	0	△ 59,717,506	86.9	100.0
委託金	143,548,000	152,744,114	152,744,114	0	9,196,114	106.4	100.0
県交付金	9,062,000	14,448,570	14,448,570	0	5,386,570	159.4	100.0
計	1,455,303,000	1,361,495,746	1,361,495,746	0	△ 93,807,254	93.6	100.0

収入済額を前年度に比較すると 79,935,813円 (6.2%) の増収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 206,569,761円、児童福祉費負担金 257,124,858円、保険基盤安定負担金 129,106,274円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 213,477,000円、保育園費補助金 55,864,970円、農業費補助金 34,595,029円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 116,079,967円、選挙費委託金 31,669,593円である。

県交付金の主なものは、緑化事業費交付金 13,174,000円である。

第16款 財産収入

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
財産運用収入	2,796,000	3,195,020	3,195,020	0	399,020	114.3	100.0
財産売払収入	470,000	470,000	470,000	0	0	100.0	100.0
計	3,266,000	3,665,020	3,665,020	0	399,020	112.2	100.0

収入済額を前年度に比較すると 121,614,044円 (97.1%) の減収である。これは、土地建物売払代金が減収したことによるものである。

収入の主なものは、財産運用収入で財政調整基金を始めとする基金利子 1,771,145円、名古屋競馬株主配当金 256,800円、財産売払収入で土地建物売払代金 470,000円である。

第17款 寄附金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	264,936,000	269,266,199	269,266,199	4,330,199	101.6	100.0
30	252,487,000	253,959,000	253,959,000	1,472,000	100.6	100.0
増減	12,449,000	15,307,199	15,307,199	2,858,199	1.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 15,307,199円 (6.0%) の増収である。

収入の主なものは、競馬場周辺整備事業寄附金 239,750,000円、ふるさと豊明応援寄附金 24,340,005円である。

第18款 繰入金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	438,008,000	438,008,000	438,008,000	0	100.0	100.0
30	882,452,000	882,452,000	882,452,000	0	100.0	100.0
増減	△444,444,000	△444,444,000	△444,444,000	0	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 444,444,000円 (50.4%) の減収である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金 416,764,000円である。

第19款 繰越金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	1,383,113,000	1,383,113,448	1,383,113,448	448	100.0	100.0
30	1,380,249,880	1,380,250,216	1,380,250,216	336	100.0	100.0
増減	2,863,120	2,863,232	2,863,232	112	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 2,863,232円 (0.2%) の増収である。

第20款 諸収入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
元	753,270,000	817,954,946	801,761,965	27,083	16,165,898	48,491,965	106.4	98.0
30	569,817,000	838,158,731	823,288,326	0	14,870,405	253,471,326	144.5	98.2
増減	183,453,000	△20,203,785	△21,526,361	27,083	1,295,493	△204,979,361	△38.1	△0.2

収入済額を前年度に比較すると 21,526,361円 (2.6%) の減収である。

収入の主なものは、商工業貸付金元利収入 70,000,000円、学校給食費徴収金 236,038,839円、国庫支出金及び県支出金過年度収入 61,633,152円である。

不納欠損額 27,083円は生活保護費滞納繰越分である。

また、収入未済額の内訳は保育園給食費徴収金 103,500円、学校給食費徴収金 3,616,708円、火葬場等使用実費徴収金及び滞納繰越分 193,000円、生活保護費返還金及び滞納繰越分 10,479,140円、心身障害者扶助料滞納繰越分 3,600円、児童扶養手当過年度返還金及び滞納繰越分 1,769,950円である。

第21款 市債

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
元	2,490,100,000	1,601,800,000	1,601,800,000	△888,300,000	64.3	100.0
30	1,910,000,000	1,288,500,000	1,288,500,000	△621,500,000	67.5	100.0
増減	580,100,000	313,300,000	313,300,000	△266,800,000	△3.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると 313,300,000円 (24.3%) の増収である。

市債の内訳は、保育園改修事業債 (保育園改修事業) 69,000,000円、土地改良事業債 (湛水防除事業) 14,000,000円、消防施設整備事業債 (防火水槽整備事業) 6,200,000円、学校施設改修事業債 (学校施設改修事業) 570,300,000円、保健体育施設改修事業債 (体育施設整備事業) 55,600,000円、臨時財政対策債 886,700,000円である。

歳 出

本年度の歳出決算額は 21,737,640,748円、予算現額 23,902,749,000円に対して、執行率は 90.9%であり、不用額は 1,056,521,252円となっている。

また、前年度の歳出決算額と比較して 559,223,848円（2.6%）の増加となっており、執行率は 1.4ポイント下回っている。

この歳出決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	23,902,749,000	21,737,640,748	1,108,587,000	1,056,521,252	90.9
30	22,934,652,880	21,178,416,900	954,930,000	801,305,980	92.3
29	21,720,331,000	20,393,957,494	454,568,880	871,804,626	93.9

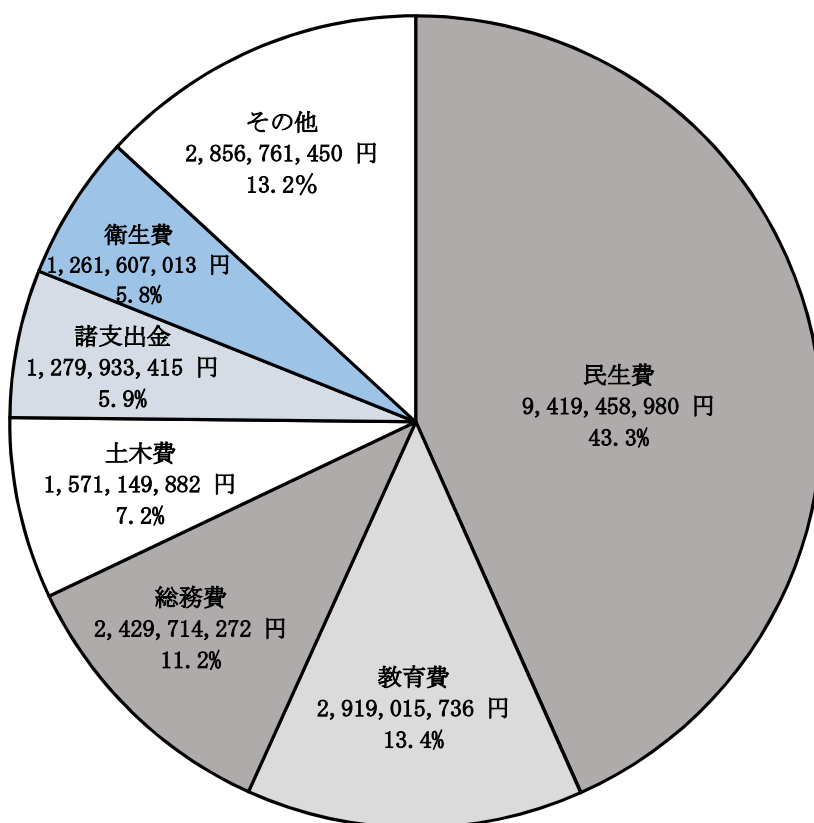
款別の歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。（単位 円、%）

区 分 款 別	元年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	222,958,740	1.0	231,171,559	1.1	△ 8,212,819	△ 3.6
2 総 務 費	2,429,714,272	11.2	2,319,695,832	11.0	110,018,440	4.7
3 民 生 費	9,419,458,980	43.3	8,814,826,793	41.6	604,632,187	6.9
4 衛 生 費	1,261,607,013	5.8	1,655,533,693	7.8	△ 393,926,680	△ 23.8
5 労 働 費	19,489,800	0.1	14,762,358	0.1	4,727,442	32.0
6 農林水産業費	193,839,094	0.9	120,699,216	0.6	73,139,878	60.6
7 商 工 費	298,138,917	1.4	303,196,050	1.4	△ 5,057,133	△ 1.7
8 土 木 費	1,571,149,882	7.2	1,944,203,144	9.2	△ 373,053,262	△ 19.2
9 消 防 費	864,487,580	4.0	860,669,559	4.1	3,818,021	0.4
10 教 育 費	2,919,015,736	13.4	2,375,387,407	11.2	543,628,329	22.9
11 災害復旧費	0	0.0	1,372,594	0.0	△ 1,372,594	△ 100.0
12 公 債 費	1,257,847,319	5.8	1,260,678,695	5.9	△ 2,831,376	△ 0.2
13 諸支出金	1,279,933,415	5.9	1,276,220,000	6.0	3,713,415	0.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,737,640,748	100.0	21,178,416,900	100.0	559,223,848	2.6

歳出決算額の目的別による状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳)

公債費	1,257,847,319円 (5.8%)	消防費	864,487,580円 (4.0%)
商工費	298,138,917円 (1.4%)	議会費	222,958,740円 (1.0%)
農林水産業費	193,839,094円 (0.9%)	労働費	19,489,800円 (0.1%)
災害復旧費	0円 (0.0%)	予備費	0円 (0.0%)



歳出決算額 21,737,640,748円

歳出決算額が増加となった要因については、民生費において施設型・地域型保育給付事業整備補助金、教育費において各小中学校のエアコン設置等工事費、勅使グラウンド改修工事費の増額が大きかったことによるものである。

また、不用額については 1,056,521,252円を生じているが、予備費 10,335,619円を除くと 1,046,185,633円（前年度 789,002,733円）である。

不用額の主なものは、第2款 総務費 103,099,409円、第3款 民生費 500,632,020円、第4款 衛生費 51,411,987円、第7款 商工費 61,267,083円、第10款 教育費 273,290,264円である。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	229,119,000	222,958,740	0	6,160,260	97.3
30	241,179,000	231,171,559	0	10,007,441	95.9
増減	△ 12,060,000	△ 8,212,819	0	△ 3,847,181	1.4

支出済額を前年度に比較すると 8,212,819円 (3.6%) の減少である。

支出の主なものは、議員報酬等及び職員人件費 212,721,109円である。

第2款 総務費

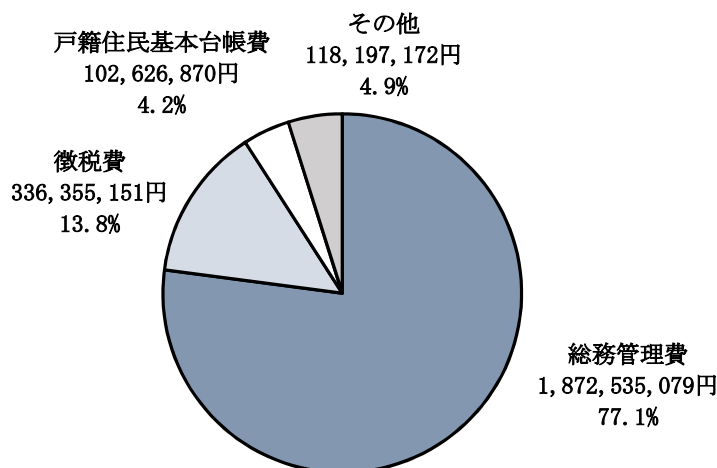
(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,532,813,681	2,429,714,272	0	103,099,409	95.9
30	2,443,518,817	2,319,695,832	5,696,000	118,126,985	94.9
増減	89,294,864	110,018,440	△ 5,696,000	△ 15,027,576	1.0

支出済額を前年度に比較すると 110,018,440円 (4.7%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳) 選挙費 65,620,831円 (2.7%) 交通安全対策費 27,285,036円 (1.1%)
 監査委員費 21,720,638円 (0.9%) 統計調査費 3,570,667円 (0.2%)



歳出決算額 2,429,714,272円 執行率 95.9%

(総務管理費)

支出済額を前年度に比較すると 49,444,742円 (2.7%) の増加である。

支出の主なものは、一般管理費で庁舎警備、窓口案内業務等の庁舎管理に係る委託料 19,430,058円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金、退職手当組合負担金等の共済費 753,222,103円である。

文書費で事務用機器借上料及びコピー料金等に係る使用料及び賃借料 6,714,288円、広報費で広報とよあけ等の印刷製本費 9,874,584円である。

会計管理費で歳入事務電算化システム業務等の委託料 15,151,804円、財政管理費で財務会計管理システムの借上料 7,139,664円、財産管理費で施設清掃、機械保守等の庁舎維持管理に係る委託料 43,626,946円、窓口改善改修工事等の営繕工事費 54,617,530円、公用車車検整備、公用車運転業務等の公用車管理に係る委託料 19,390,436円、企画費で循環バス運行負担金 67,509,240円である。

市民活動推進費で豊明まつり開催委託料 6,500,000円、コミュニティ助成金 17,500,000円、区長等報酬 12,421,348円、行政区への一括交付金 47,408,770円、電算管理費で基幹系システム管理業務等の電算管理に係る委託料 42,836,221円、基幹系業務システム等の電算関係借上料 36,833,882円である。

なお、平成30年度からの繰越事業において、企画費では地域創生事務事業費のバス待合所工事費は 2,494,800円、電算管理費でマイナンバー制度における情報連携に係る電算関係委託料は 3,132,000円で終了している。

(徴 税 費)

支出済額を前年度に比較すると 27,982,233円 (9.1%) の増加である。

支出の主なものは、税務総務費で住民税等ソフトウェア保守及び課税計算処理等に係る電算関係委託料 32,707,050円、基幹系業務システム(課税)等の電算関係借上料 11,414,640円である。

徴収費で介護保険料、保育料及び後期高齢者医療保険料の滞納管理の一元化に係る電算関係委託料 19,627,850円、確定申告等による過誤納還付金及び過誤納還付加算金 26,923,677円である。

(戸籍住民基本台帳費)

支出済額を前年度に比較すると 5,479,176円 (5.6%) の増加である。

支出の主なものは、戸籍総合システム保守及び住民記録システム保守等の電算関係委託料 14,730,576円、戸籍総合システム機器及び基幹系業務システム(住民記録・印鑑証明)等の電算関係借上料 8,428,728円である。

(選挙費)

支出済額を前年度に比較すると 33,322,856円(103.2%)の増加である。

支出が増加したのは、参議院議員選挙及び市長・市議選挙の執行によるものである。

支出の主なものは、参議院議員選挙執行事業 27,623,548円、市長・市議選挙執行事業 32,116,865円である。

(統計調査費)

支出済額を前年度に比較すると 1,354,491円(27.5%)の減少である。

支出が減少したのは、諸統計調査費で統計調査員報酬が減少したことによるものである。

支出の主なものは、諸統計調査費で統計調査員報酬 1,811,400円である。

(監査委員費)

支出済額を前年度に比較すると 3,880,245円(15.2%)の減少である。

支出の主なものは、委員報酬及び職員人件費 21,522,041円である。

(交通安全対策費)

支出済額を前年度に比較すると 975,831円(3.5%)の減少である。

支出の主なものは、交通安全対策費で無料及び有料自転車駐輪場の自転車等整理業務委託料 15,915,798円、交通指導員報酬 5,203,934円である。

第3款 民生費

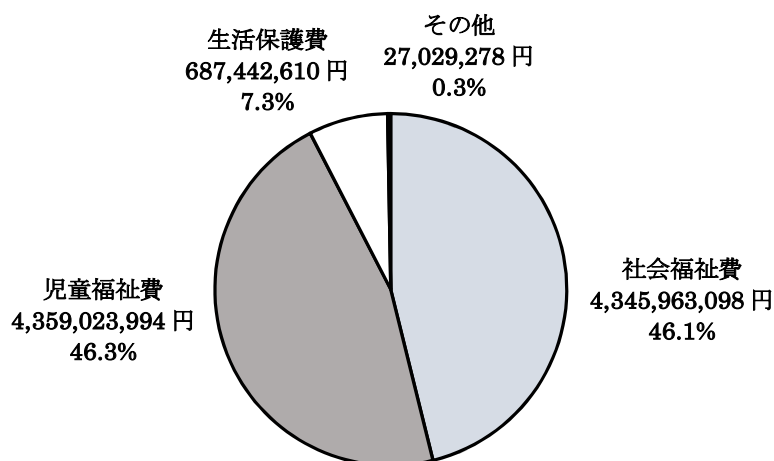
(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	9,944,811,000	9,419,458,980	24,720,000	500,632,020	94.7
30	9,290,227,320	8,814,826,793	21,600,000	453,800,527	94.9
増減	654,583,680	604,632,187	3,120,000	46,831,493	△ 0.2

支出済額を前年度に比較すると 604,632,187円(6.9%)の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳) 国民年金事務取扱費 27,029,278円(0.3%) 災害救助費 0円(0.0%)



歳出決算額 9,419,458,980円 執行率 94.7%

(社会福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 26,800,063円(0.6%)の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費で民生委員・児童委員活動等費用弁償費 5,790,006円、社会福祉協議会運営費補助金 60,604,252円、国民健康保険特別会計への繰出金 598,689,745円である。

老人福祉費でシルバー人材センター補助金 27,480,000円、老人福祉センターの指定管理料 10,328,536円、老人福祉センター整備工事費 19,695,500円、老人保護措置費、高齢者外出支援事業等の老人福祉における扶助費 13,389,807円、介護保険特別会計への繰出金 706,597,934円である。

心身障害者福祉費で心身障害者福祉総合システム保守及び自立支援給付システム保守等の電算関係委託料 9,383,776円、電算関係借上料 8,032,032円、基幹相談支援センター事業委託料 24,174,888円、訓練等給付費、介護給付費等の心身障害児者に係る扶助費 1,183,827,158円である。福祉医療費で子ども・障害者・母子等の福祉医療に係る福祉医療助成費 698,006,015円である。後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 628,598,000円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 132,753,088円である。

(児童福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 658,816,028円(17.8%)の増加である。

支出の主なものは、児童福祉総務費で児童館等管理運営に係る業務報酬 23,630,596円、児童館の指定管理料 96,538,013円、放課後児童健全育成事業委託料 48,817,921円、児童手当費、心身障がい児通所・居宅サービス事業費等の児童福祉における扶助費 1,697,213,074円である。保育園費で長時間保育等業務報酬 328,318,055円、給食用の賄材料費 83,949,643円、給食業務委

託料 60,665,040円、保育園営繕工事費 106,790,280円、民間保育所等運営費補助金 39,403,900円、施設型・地域型保育給付事業整備補助金 409,076,000円、施設型・地域型保育給付費 459,540,874円である。

また、翌年度繰越額の 24,720,000円は、施設型・地域型保育給付事業整備補助金として繰り越されている。

なお、平成30年度からの繰越事業において、保育費では栄保育園のトイレ改修工事費は 20,480,040円で終了している。

(生活保護費)

支出済額を前年度に比較すると 78,955,425円 (10.3%) の減少である。

支出の主なものは、生活保護総務費で生活保護システム保守等の電算関係委託料 5,325,836円、生活困窮者自立促進支援事業委託料 23,075,000円、生活保護費国庫負担金等返還金 22,221,572円、扶助費で生活保護世帯者の生活扶助、住宅扶助、医療扶助等に係る扶助費 616,487,130円である。

(国民年金事務取扱費)

支出済額を前年度に比較すると 2,028,479円 (7.0%) の減少である。

支出の主なものは、職員人件費 25,572,403円である。

(災害救助費)

本年度において、災害救助費の支出はなかった。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,313,019,000	1,261,607,013	0	51,411,987	96.1
30	1,703,755,662	1,655,533,693	0	48,221,969	97.2
増減	△ 390,736,662	△ 393,926,680	0	3,190,018	△ 1.1

支出済額を前年度に比較すると 393,926,680円 (23.8%) の減少である。

(保健衛生費)

支出済額を前年度に比較すると 26,622,391円 (4.3%) の増加である。

支出の主なものは、保健衛生総務費で医師会・歯科医師会補助金及び一般診療所・歯科診療所交付金等 10,964,760円、母子保健費で乳児及び妊婦健診委託料 70,851,677円、指定医療機関での予防接種委託料 132,347,752円、健康推進費で成人病診断等委託料 159,503,392円、高齢者予防接種委託料 38,876,770円である。

環境衛生費で環境監視員等報酬 5,588,978円、知立市逢妻浄苑使用による火葬場等使用委託料 9,710,000円である。

休日診療所運営費で嘱託医、薬剤師等の休日診療所運営に係る報酬 16,612,266円、公害対策費で河川等水質等分析調査、環境測定局保守点検業務等の公害対策に係る委託料 5,853,840円である。

(清 掃 費)

支出済額を前年度に比較すると 420,549,071円 (40.5%) の減少である。

支出が減少したのは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金が減少したことによるものである。

支出の主なものは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 235,951,000円、資源の回収・処分委託料 123,453,942円である。塵芥処理費で塵芥収集委託料 115,308,530円、し尿処理費でし尿汲み取り委託料 18,545,347円である。

第5款 労働費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	21,727,000	19,489,800	0	2,237,200	89.7
30	15,694,000	14,762,358	0	931,642	94.1
増減	6,033,000	4,727,442	0	1,305,558	△ 4.4

支出済額を前年度に比較すると 4,727,442円 (32.0%) の増加である。

支出の主なものは、労働諸費で勤労会館管理業務報酬 4,248,533円、勤労会館の施設清掃、管理、機械保守等の維持管理に係る委託料 3,613,050円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	204,493,000	193,839,094	0	10,653,906	94.8
30	127,530,000	120,699,216	0	6,830,784	94.6
増減	76,963,000	73,139,878	0	3,823,122	0.2

支出済額を前年度に比較すると 73,139,878円 (60.6%) の増加である。

支出の主なものは、農業委員会費で農業委員会委員等報酬 4,003,200円、農業総務費で農村環境改善センターの施設清掃、管理等の委託料 4,875,276円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興事業に係る補助金 7,352,148円である。

農地費で土地改良施設管理、排水機場管理等の土地改良事業に係る委託料 10,545,047円、農業土木工事費及び施設維持修繕工事費 65,678,567円、勅使水系の農地維持・資源向上を目的とする農業農村多面的機能支払事業、土地改良施設維持管理適正化事業等の土地改良事業に係る負担金及び補助金 44,726,630円である。

第7款 商工費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	359,406,000	298,138,917	0	61,267,083	83.0
30	360,945,000	303,196,050	53,399,000	4,349,950	84.0
増減	△ 1,539,000	△ 5,057,133	△ 53,399,000	56,917,133	△ 1.0

支出済額を前年度に比較すると 5,057,133円 (1.7%) の減少である。

支出の主なものは、商工総務費で前後駅前広場イベント及びとよあけ花マルシェプロジェクトに係る委託料 7,000,000円、商工振興費でプレミアム付商品券運営業務委託料 110,097,018円、小規模事業指導費補助金を始めとする負担金及び補助金 28,176,094円、小規模企業等振興資金預託金等貸付金 72,000,000円、観光費で市観光協会補助金 9,500,000円である。

なお、平成30年度からの繰越事業において、商工振興費では商工業振興補助事業は 42,949,767円で終了している。

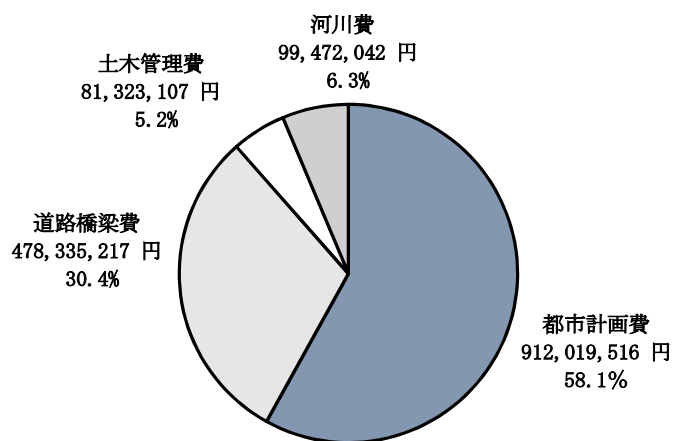
第8款 土木費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	元	1,604,009,000	1,571,149,882	0	32,859,118	98.0
	30	2,026,733,200	1,944,203,144	44,480,000	38,050,056	95.9
	増減	△ 422,724,200	△ 373,053,262	△ 44,480,000	△ 5,190,938	2.1

支出済額を前年度に比較すると 373,053,262円 (19.2%) の減少である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。



歳出決算額 1,571,149,882円 執行率 98.0%

(土木管理費)

支出済額を前年度に比較すると 11,234,940円 (12.1%) の減少である。

支出の主なものは、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 8,580,000円である。

(道路橋梁費)

支出済額を前年度に比較すると 56,869,226円 (13.5%) の増加である。

支出の主なものは、道路維持費で街路樹維持管理・土砂回収・草刈作業等の道路等維持作業委託料 125,001,959円、道路舗装修繕工事を始めとする道路等維持修繕工事費 113,637,025円、道路用地購入費 28,617,596円、道路新設改良費で国庫補助事業 道路改良工事を始めとする道路新設改良舗装工事費 139,220,360円である。

交通安全施設費で街路灯設置等の交通安全施設整備工事費 19,394,696円である。

(河川費)

支出済額を前年度に比較すると 49,833,744円 (100.4%) の増加である。

支出が増加したのは、雨水管渠設置工事 (市道沓掛北246号線外) によるものである。

支出の主なものは、河川新設改良費で河川改修工事 75,141,000円、河川維持費で河川等維持作業委託料 10,936,982円、河川等維持修繕工事費 7,462,618円である。

(都市計画費)

支出済額を前年度に比較すると 468,521,292円 (33.9%) の減少である。

支出が減少したのは、街路事業費で平成26年度からの継続事業である道路築造工事 (市道桜ヶ丘沓掛線) の終了によるものである。

支出の主なものは、都市計画総務費で住宅・建築物安全ストック形成事業、親との同居・近居購入費等に対する補助金等 23,455,000円、市街地開発費で調査測量設計等委託料等の委託料 60,959,080円、街路事業費で調査測量設計等委託料 11,422,740円である。

公園事業費で県費補助事業 緑地整備工事 (大脇内山緑地) を始めとする公園施設改修工事費 26,320,600円、公園施設の樹木剪定・草刈、維持管理に係る委託料 95,601,674円である。

都市下水路費で下水道事業特別会計への繰出金 512,942,000円、都市改造費で有料駐車場事業特別会計への繰出金 31,600,000円である。

なお、平成30年度からの繰越事業において、市街地開発費で間米南部土地区画整理に係る調査測量設計等委託料は 40,013,280円、街路事業費で市道桜ヶ丘沓掛線及び大根若王子線 道路予備設計業務委託料は 3,564,000円で終了している。

第9款 消防費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	868,268,700	864,487,580	0	3,781,120	99.6
30	867,327,000	860,669,559	0	6,657,441	99.2
増減	941,700	3,818,021	0	△ 2,876,321	0.4

支出済額を前年度に比較すると 3,818,021円 (0.4%) の増加である。

支出の主なものは、常備消防費で尾三消防組合負担金 762,939,000円、非常備消防費で消防団長等報酬 8,209,633円、消防団の分団交付金 7,347,200円である。

消防施設費で防火水槽新設等及び撤去工事費 14,379,200円、消火栓の設置及び維持管理に係る負担金等 7,417,500円、災害対策費で防災備蓄用消耗品費 8,853,163円、市防災行政無線保守、気象情報等の災害対策事業に係る委託料 8,065,859円である。

第10款 教育費

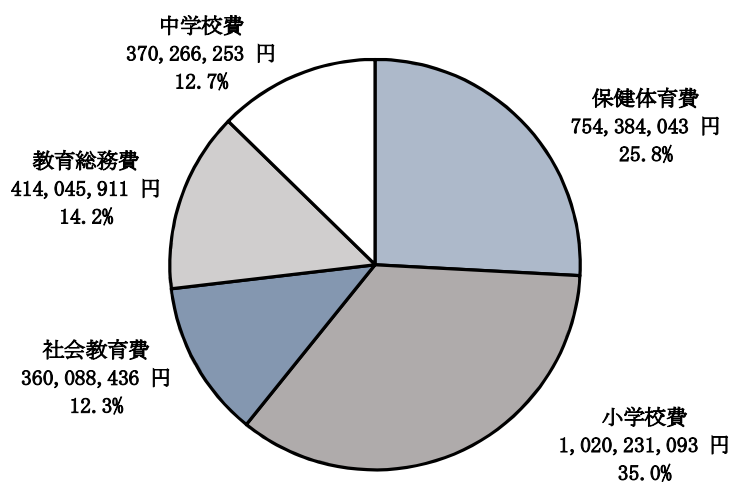
(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,276,173,000	2,919,015,736	1,083,867,000	273,290,264	68.3
30	3,306,376,040	2,375,387,407	829,755,000	101,233,633	71.8
増減	969,796,960	543,628,329	254,112,000	172,056,631	△ 3.5

支出済額を前年度に比較すると 543,628,329円 (22.9%) の増加である。

支出が増加したのは、各小中学校営繕工事費が増加したことによるものである。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。



歳出決算額 2,919,015,736円 執行率 68.3%

(教育総務費)

支出済額を前年度に比較すると 75,007,891円 (15.3%) の減少である。

支出の主なものは、事務局費でICT支援業務委託料 5,886,000円、教育振興費で小中学校英語指導等の教育振興に係る委託料 49,026,179円、私立高等学校等就学助成金等の教育振興補助に係る補助金 24,472,423円、教員補助業務、特別支援教育支援業務、定住外国人日本語教育推進事業業務等の教育支援業務に係る報酬 167,121,561円である。

(小学校費)

支出済額を前年度に比較すると 412,979,803円 (68.0%) の増加である。

支出が増加したのは、各小学校営繕工事費の増加によるものである。

支出の主なものは、学校管理費でエアコン設置を始めとする施設の維持管理に係る各小学校営繕工事費 573,485,450円、エアコン備品購入費 42,193,116円、学校用務員業務、校医、歯科医等の報酬 43,957,084円、各小学校の管理用消耗品費 22,853,056円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 31,476,690円、新設校開設事業で 47,418,356円である。

教育振興費で教師用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 49,799,006円、学校図書及び指導用教材等の備品購入費 7,746,056円、要保護・準要保護就学援助費 22,428,459円である。

また、翌年度繰越額の 919,128,000円は、新設校開設事業費として 547,510,000円、学校管理費の音楽室等エアコン設置事業、校内LAN工事等として 371,618,000円繰り越しされている。

なお、平成30年度からの繰越事業において、学校管理費では小学校施設維持管理事業費は 594,403,996円、新設校開設事業費は、5,778,000円で終了している。

(中学校費)

支出済額を前年度に比較すると 192,049,662円 (107.8%) の増加である。

支出が増加したのは、キュービクル更新等工事費があったことによるものである。

支出の主なものは、学校管理費でエアコン設置を始めとする施設の維持管理に係る各中学校営繕工事費 83,926,100円、キュービクル更新等工事費 121,911,900円、エアコン備品購入費 18,876,000円、学校用務員業務、給食配膳業務、校医等の報酬 14,815,302円、樹木剪定・草刈、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 10,643,872円である。

教育振興費で教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 7,747,410円、学校図書及び指導用教材等の備品購入費 3,527,632円、要保護・準要保護就学援助費 26,644,239円である。

また、翌年度繰越額の 162,064,000円は、学校管理費の音楽室等エアコン設置事業、校内LAN工事等として繰り越しされている。

なお、平成30年度からの繰越事業において、学校管理費では中学校施設維持管理事業費は 98,289,700円で終了している。

(社会教育費)

支出済額を前年度に比較すると 523,242円 (0.1%) の増加である。

支出の主なものは、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金を始めとする社会教育関係団体への補助金 2,783,255円である。公民館費で南部公民館受付等業務報酬 4,234,660円、南部公民館の施設清掃等の維持管理に係る委託料 5,481,017円である。

図書館費で司書業務等報酬 16,798,041円、図書館資料購入費 15,011,751円、施設清掃、機械器具保守等の維持管理に係る委託料 12,682,897円である。文化財保護費で史跡の樹木剪定・草刈、資料室展示等に係る委託料 5,606,922円、ナガバノイシモチソウ観察橋整備工事費 3,630,000円、文化広場費で文化広場の指定管理料 5,082,470円である。

文化会館費で文化会館の指定管理料 84,257,788円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料 12,406,003円である。

青少年対策費で放課後子ども教室運営業務委託料 34,634,162円である。

(保健体育費)

支出済額を前年度に比較すると 13,083,513円 (1.8%) の増加である。

支出の主なものは、保健体育総務費で市民体育大会開催委託料を始めとする各種大会開催に係る委託料 3,954,356円、体育協会補助金を始めとするスポーツ振興に係る補助金 6,463,300円である。体育施設費で福祉体育館及び体育施設等の指定管理料 73,569,256円、福祉体育館等営繕工事費 153,313,600円である。

学校給食費で給食用の賄材料費 257,169,683円、学校給食配送及び残飯回収配送等委託料 17,377,182円、調理場清掃等の維持管理に係る委託料 7,364,676円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元	100,000	0	100,000	0.0
30	1,472,594	1,372,594	100,000	93.2
増減	△ 1,372,594	△ 1,372,594	0	△ 93.2

支出済額を前年度に比較すると 1,372,594円 (100.0%) の減少である。

本年度において、災害復旧費の支出はなかった。

第12款 公債費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	1,258,539,000	1,257,847,319	691,681	99.9
30	1,261,371,000	1,260,678,695	692,305	99.9
増減	△ 2,832,000	△ 2,831,376	△ 624	0.0

支出済額を前年度に比較すると 2,831,376円 (0.2%) の減少である。

支出の内訳は、元金償還金 1,191,388,465円、利子償還金 66,458,854円である。

第13款 諸支出金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	1,279,935,000	1,279,933,415	1,585	100.0
30	1,276,220,000	1,276,220,000	0	100.0
増減	3,715,000	3,713,415	1,585	0.0

支出済額を前年度に比較すると 3,713,415円 (0.3%) の増加である。

支出の内訳は、財政調整基金積立金 879,023,000円、教育施設建設及び整備基金積立金 200,000,000円、公共施設建設及び整備基金積立金 200,000,000円、減債基金積立金 1,000円、森林環境譲与税基金積立金 909,415円である。

第14款 予備費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 比 率
元	30,000,000	19,664,381	10,335,619	10,335,619	65.5
30	30,000,000	17,696,753	12,303,247	12,303,247	59.0
増減	0	1,967,628	△ 1,967,628	△ 1,967,628	6.5

本年度の予備費の充用額は 19,664,381円、充用比率は 65.5%である。

前年度に比較すると 1,967,628円 (11.1%) の増加である。

充用額の科目別内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科	目	充 用 額
2 総務費	1 総務管理費	629,681
3 民生費	2 児童福祉費	1,507,000
9 消防費	1 消防費	6,189,700
10 教育費	4 社会教育費	7,598,000
10 教育費	5 保健体育費	3,740,000

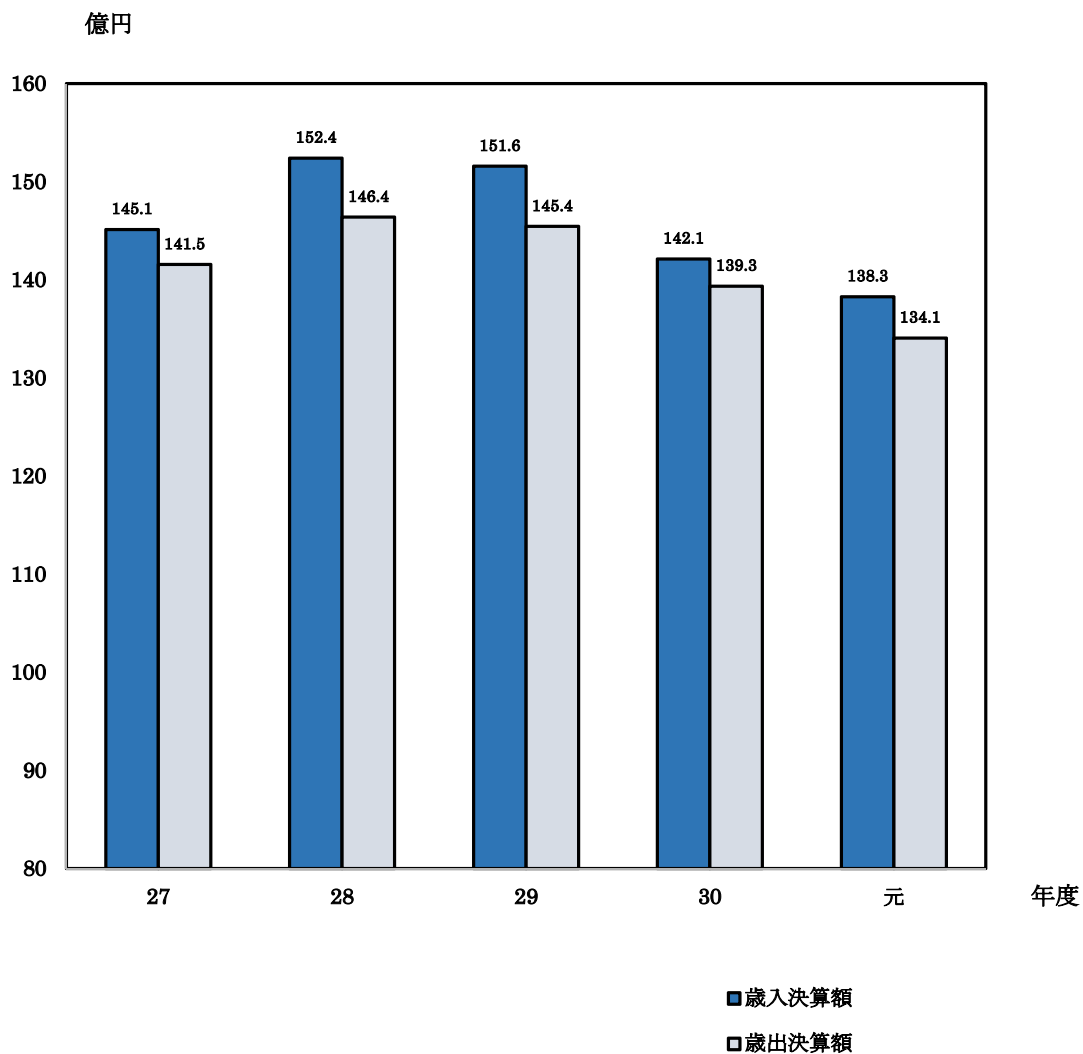
充用した内容は、総務管理費で損害賠償金、児童福祉費でコスモス児童館屋根の漏水による調査及び改修工法提案業務委託料、消防費で耐震性防火水槽撤去のための工事請負費、社会教育費で文化会館の屋根防水改修工事費及びサブリモートユニット取替工事費、保健体育費で回転釜蒸気ドレン配管等修繕工事費及び蒸気式回転釜の備品購入費である。

3 特別会計

概況

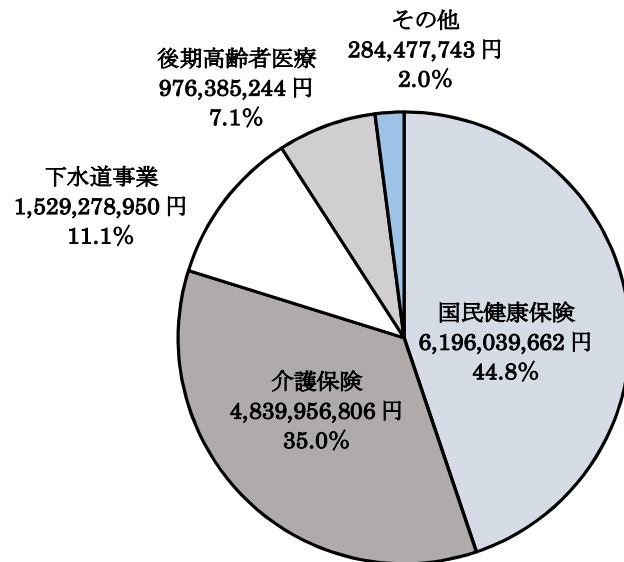
9特別会計の予算現額 14,324,177,000円に対する決算総額は、歳入 13,826,138,405円で収入率 96.5%（前年度99.4%）、歳出 13,406,489,722円で、執行率 93.6%（前年度97.5%）となっている。歳入歳出差引残額は 419,648,683円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入 384,772,563円（2.7%）、歳出 528,004,036円（3.8%）の減少である。特別会計決算額の過去5年間をグラフに表すと次のとおりである。



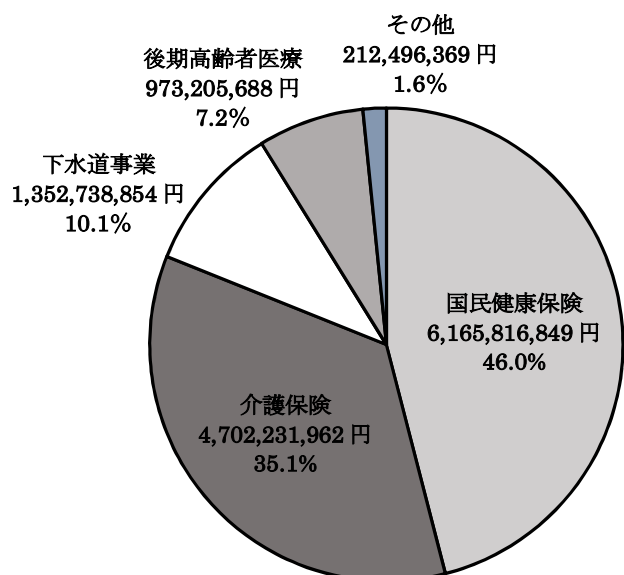
特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

(歳入)	(その他の内訳)	農村集落家庭排水施設	126,493,087円 (0.9%)
		水上太陽光発電事業	76,885,485円 (0.5%)
		有料駐車場事業	52,950,584円 (0.4%)
		墓園事業	27,718,142円 (0.2%)
		土地取得	430,445円 (0.0%)



歳入決算額 13,826,138,405円

(歳出)	(その他の内訳)	農村集落家庭排水施設	77,447,990円 (0.6%)
		水上太陽光発電事業	66,758,745円 (0.5%)
		有料駐車場事業	50,222,534円 (0.4%)
		墓園事業	17,636,655円 (0.1%)
		土地取得	430,445円 (0.0%)



歳出決算額 13,406,489,722円

1 国民健康保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
29	7,777,065,000	100.0	7,823,180,917	100.0	7,538,196,750	100.0	284,984,167
30	6,824,130,000	87.7	6,723,994,678	85.9	6,674,489,534	88.5	49,505,144
元	6,461,599,000	83.1	6,196,039,662	79.2	6,165,816,849	81.8	30,222,813

歳入決算額は、6,196,039,662円で予算現額 6,461,599,000円に対して、265,559,338円(4.1%)の減収である。

歳出決算額は、6,165,816,849円で予算現額に対する執行率は、95.4%である。歳入歳出差引残額は、30,222,813円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
元	6,461,599,000	6,525,285,315	6,196,039,662	13,950,296	315,375,557	△ 265,559,338	95.9	95.0
30	6,824,130,000	7,090,561,069	6,723,994,678	13,693,149	353,123,942	△ 100,135,322	98.5	94.8
増減	△ 362,531,000	△ 565,275,754	△ 527,955,016	257,147	△ 37,748,385	△ 165,424,016	△ 2.6	0.2

収入済額 6,196,039,662円を前年度に比較すると、527,955,016円(7.9%)の減少である。

収入の主なものは、県支出金 4,200,023,554円で、前年度 4,366,390,762円に比較すると166,367,208円(3.8%)減収し、そのほか国民健康保険税 1,294,464,417円(前年度対比3.3%減)、繰入金 608,689,745円(前年度対比11.6%減)である。

なお、諸収入における収入未済額は 2,378,565円、不納欠損額 177,959円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現年課税分			滞納繰越分			合 計		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
元	1,279,553,400	1,189,113,942	92.9	341,600,146	105,350,475	30.8	1,621,153,546	1,294,464,417	79.8
30	1,322,159,000	1,224,394,968	92.6	379,895,018	113,817,941	30.0	1,702,054,018	1,338,212,909	78.6

国民健康保険税は、調定額 1,621,153,546円に対し、収入済額 1,294,464,417円で、収入率は 79.8%である。収入未済額は 312,996,992円で、前年度 350,539,591円に比較すると 37,542,599円 (10.7%) の減少である。不納欠損額は 13,772,337円、戻出未済額 80,200円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 78.6%に比較すると 1.2ポイント上回っている。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	6,461,599,000	6,165,816,849	295,782,151	95.4
30	6,824,130,000	6,674,489,534	149,640,466	97.8
増減	△ 362,531,000	△ 508,672,685	146,141,685	△ 2.4

支出済額 6,165,816,849円 (執行率 95.4%) を、前年度に比較すると 508,672,685円 (7.6%) の減少であり、執行率においては、2.4ポイント下回っている。

支出の主なものは、保険給付費 4,156,350,450円で、前年度 4,338,360,568円に比較すると 182,010,118円 (4.2%) 減少し、そのほか総務費 88,505,920円 (前年度対比8.7%減)、国民健康保険事業費納付金 1,827,270,549円 (前年度対比3.8%減)、基金積立金 39,723,000円 (前年度対比 73.5%減) である。

保険給付費について、最近3年間の状況を示すと次表のとおりである。

なお、指数については、平成29年度を100.0%としたものである。

(単位 円、%)

区分	29		30			元		
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	指 数	決 算 額	構 成 比 率	指 数
療養給付費	3,995,426,027	86.0	3,751,642,563	86.5	93.9	3,592,509,802	86.4	89.9
療 養 費	40,927,602	0.9	37,649,955	0.9	92.0	32,910,407	0.8	80.4
審 査 支 払 委 託 料	11,836,681	0.2	11,460,402	0.2	96.8	10,944,470	0.3	92.5
療養諸費計	4,048,190,310	87.1	3,800,752,920	87.6	93.9	3,636,364,679	87.5	89.8
高額療養費	569,501,490	12.3	516,397,522	11.9	90.7	493,013,217	11.9	86.6
出 産 育 児 諸 費	23,184,930	0.5	17,310,126	0.4	74.7	23,322,554	0.5	100.6
葬 祭 諸 費	4,550,000	0.1	3,900,000	0.1	85.7	3,650,000	0.1	80.2
移 送 費	4,650	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	4,645,431,380	100.0	4,338,360,568	100.0	93.4	4,156,350,450	100.0	89.5

保険給付費及び保険税収入済額について、平成29年度を100.0%とした場合の各年度の指数と、保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合及び1人当りの税収納額等を比較すると次表(1)、(2)のとおりである。

表(1)

(単位 円、%)

区分	29		30		元	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
保険給付費(A)	4,645,431,380	100.0	4,338,360,568	93.4	4,156,350,450	89.5
保険税収入済額(B)	1,351,626,624	29.1	1,338,212,909	30.8	1,294,464,417	95.8
(B) / (A) × 100	29.1	---	30.8	---	31.1	---

表(2)

(単位 人、世帯、円)

区分 年度	年間平均 被保険者数	年間平均 世帯数	1人当り 税収納額	1世帯当り 税収納額
元	13,191	8,385	90,140	141,805
30	14,047	8,768	87,146	139,615
増減	△856	△383	2,994	2,190
増減率	△6.1	△4.4	3.4	1.6

(国民健康保険事業状況報告書(事業年報)による)

保険給付費については、前年度と比較すると4.2%減少し、保険税収入済額は3.3%の減収となった。保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合は、前年度に比較して0.3ポイント上回っている。

2 下水道事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
29	1,344,733,000	100.0	1,348,988,125	100.0	1,314,929,780	100.0	34,058,345
30	1,395,890,000	103.8	1,380,797,017	102.4	1,356,059,500	103.1	24,737,517
元	1,663,897,000	123.7	1,529,278,950	113.4	1,352,738,854	102.9	176,540,096

歳入決算額は、1,529,278,950円、予算現額1,663,897,000円に対し、134,618,050円(8.1%)の減収である。

歳出決算額は、1,352,738,854円で予算現額に対する執行率は、81.3%である。

歳入歳出差引残額は、176,540,096円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入済額 増減額	収入割合	
							対予算	対調定
元	1,663,897,000	1,608,010,558	1,529,278,950	381,126	78,581,301	△134,618,050	91.9	95.1
30	1,395,890,000	1,399,198,247	1,380,797,017	1,574,981	16,916,089	△15,092,983	98.9	98.7
増減	268,007,000	208,812,311	148,481,933	△1,193,855	61,665,212	△119,525,067	△7.0	△3.6

収入済額 1,529,278,950円を前年度に比較すると、148,481,933円（10.8%）の増加である。

収入の主なものは、使用料及び手数料 527,557,111円（前年度対比12.2%減）、国庫支出金 182,500,000円（前年度対比192.9%増）、繰入金 512,942,000円（前年度対比12.5%減）、繰越金 24,737,517円（前年度対比27.4%減）、市債 214,300,000円（前年度対比124.2%増）である。

使用料 527,557,111円における調定額 599,899,019円に対する収入率は 87.9%で、収入未済額は 72,191,601円、不納欠損額 381,126円、戻出未済額 230,819円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,663,897,000	1,352,738,854	62,700,000	248,458,146	81.3
30	1,395,890,000	1,356,059,500	11,736,000	28,094,500	97.1
増減	268,007,000	△3,320,646	50,964,000	220,363,646	△15.8

支出済額 1,352,738,854円（執行率81.3%）を、前年度に比較すると 3,320,646円（0.2%）の減少で、執行率においては 15.8ポイント下回っている。

支出の主なものは、総務費では、下水道料金徴収等委託料 18,892,549円（前年度対比2.6%減）、料金徴収事務負担金 39,842,660円（前年度対比3.2%増）、消費税及び地方消費税 25,367,400円（前年度対比11.4%減）である。

公共下水道維持管理事業費では、マンホールポンプ保守点検委託料を始めとする各種委託料 27,088,010円（前年度対比7.3%減）、営繕工事費 15,407,986円（前年度対比18.0%減）、境川流域下水道維持管理費負担金 202,717,687円（前年度対比19.3%減）である。

公共下水道建設事業費では、建設管理費の流域下水道事業建設負担金 21,053,755円（前年度対比11.1%減）、建設費の管渠等築造工事費 198,331,312円（前年度対比184.6%増）、物件移転等補償費 18,430,808円（前年度対比663.1%増）である。

公債費については、703,686,777円（前年度対比3.1%減）であり、長期債元金償還 586,237,834円、長期債利子償還 117,448,943円である。

3 土地取得特別会計

（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
29	1,400,000	100.0	870,624	100.0	870,624	100.0	0
30	1,200,000	85.7	554,340	63.7	554,340	63.7	0
元	705,000	50.4	430,445	49.4	430,445	49.4	0

歳入及び歳出決算額は同額の 430,445円で、予算現額 705,000円に対し、歳入は 274,555円（38.9%）の減収であり、歳出の執行率は 61.1%である。また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 123,895円（22.4%）の減少である。

収入の内訳は、諸収入として市預金利子 426,160円（前年度対比23.1%減）である。

支出の内訳は、土地開発基金繰出金 426,160円（前年度対比23.1%減）である。

4 墓園事業特別会計

（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
29	25,100,000	100.0	38,349,090	100.0	20,606,518	100.0	17,742,572
30	25,100,000	100.0	32,545,666	84.9	20,154,415	97.8	12,391,251
元	23,500,000	93.6	27,718,142	72.3	17,636,655	85.6	10,081,487

歳入決算額は、27,718,142円で予算現額 23,500,000円に対し、4,218,142円（17.9%）の増収である。

歳出決算額は、17,636,655円で予算現額に対する執行率は 75.0%である。

歳入歳出差引残額は、10,081,487円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	23,500,000	27,718,142	27,718,142	4,218,142	117.9	100.0
30	25,100,000	32,545,666	32,545,666	7,445,666	129.7	100.0
増減	△ 1,600,000	△ 4,827,524	△ 4,827,524	△ 3,227,524	△11.8	0.0

収入済額 27,718,142円を前年度に比較すると、4,827,524円（14.8%）の減少である。

収入の主なものは、事業収入 9,947,820円（前年度対比32.6%減）である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元	23,500,000	17,636,655	5,863,345	75.0
30	25,100,000	20,154,415	4,945,585	80.3
増減	△ 1,600,000	△ 2,517,760	917,760	△ 5.3

支出済額 17,636,655円（執行率 75.0%）を、前年度に比較すると 2,517,760円（12.5%）の減少で、執行率においては5.3ポイント下回っている。

支出の主なものは、総務費では、樹木剪定・草刈委託料 3,978,782円（前年度対比1.5%減）、墓園管理基金積立金 15,918円（前年度対比99.0%減）、永代使用料還付金 3,692,000円（前年度対比6.5%減）、墓園事業費では、墓園用地購入費 470,000円（前年度対比51.5%減）である。

公債費については、8,649,173円（前年度対比0.8%減）であり、長期債元金償還 8,128,000円、長期債利子償還 521,173円である。

5 農村集落家庭排水施設特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
29	88,554,000	100.0	102,333,861	100.0	82,161,612	100.0	20,172,249
30	84,366,000	95.3	108,379,912	105.9	78,833,492	95.9	29,546,420
元	95,437,000	107.8	126,493,087	123.6	77,447,990	94.3	49,045,097

歳入決算額は、126,493,087円で予算現額 95,437,000円に対し、31,056,087円 (32.5%) の増収である。

歳出決算額は、77,447,990円で予算現額に対する執行率は、81.2%である。

歳入歳出差引残額は、49,045,097円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
元	95,437,000	126,654,495	126,493,087	0	161,408	31,056,087	132.5	99.9
30	84,366,000	108,493,822	108,379,912	0	117,639	24,013,912	128.5	99.9
増減	11,071,000	18,160,673	18,113,175	0	43,769	7,042,175	4.0	0.0

収入済額 126,493,087円を前年度に比較すると、18,113,175円 (16.7%) の増加である。

収入の主なものは、分担金及び負担金 6,979,400円 (前年度対比28.4%増)、使用料及び手数料 65,820,434円 (前年度対比0.2%増)、繰越金 29,546,420円 (前年度対比46.5%増) である。

なお、使用料の調定額 65,981,842円に対する収入率は 99.8%で、収入未済額は 161,408円である。

歳出

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		不 用 額		執 行 率
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	元	95,437,000		77,447,990		17,989,010		81.2
	30	84,366,000		78,833,492		5,532,508		93.4
	増減	11,071,000		△ 1,385,502		12,456,502		△ 12.2

支出済額 77,447,990円（執行率 81.2%）を、前年度に比較すると 1,385,502円（1.8%）の減少で、執行率においては 12.2ポイント下回っている。

支出の主なものは、家庭排水施設事業費では、沓掛浄化センター維持管理に要する電気料等の光熱水費 6,116,939円（前年度対比21.0%減）、センター管理委託料 12,741,110円（前年度対比 11.6%減）、廃棄物処理委託料 4,937,973円（前年度対比41.7%減）、工事請負費 37,593,340円（前年度対比24.1%増）である。

公債費については、6,284,693円（前年度対比0.7%増）であり、長期債元金償還 5,214,260円、長期債利子償還 1,070,433円である。

6 有料駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	29	69,100,000	100.0	65,869,236	100.0	63,960,591	100.0	1,908,645
	30	60,600,000	87.7	58,331,715	88.6	55,240,891	86.4	3,090,824
	元	55,800,000	80.8	52,950,584	80.4	50,222,534	78.5	2,728,050

歳入決算額は、52,950,584円で予算現額 55,800,000円に対し、2,849,416円（5.1%）の減収である。

歳出決算額は、50,222,534円で予算現額に対する執行率は、90.0%である。歳入歳出差引残額は、2,728,050円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
元	55,800,000	52,950,584	52,950,584	△ 2,849,416	94.9	100.0
30	60,600,000	58,331,715	58,331,715	△ 2,268,285	96.3	100.0
増減	△ 4,800,000	△ 5,381,131	△ 5,381,131	△ 581,131	△ 1.4	0.0

収入済額 52,950,584円を前年度に比較すると、5,381,131円 (9.2%) の減少である。

収入の主なものは、使用料及び手数料 18,259,760円 (前年度対比3.0%減)、繰入金 31,600,000円 (前年度対比16.0%減) である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	60,600,000	55,240,891	5,359,109	91.2
増減	△ 4,800,000	△ 5,018,357	218,357	△ 1.2

支出済額 50,222,534円 (執行率 90.0%) を、前年度に比較すると 5,018,357円 (9.1%) の減少で、執行率においては 1.2ポイント下回っている。

支出の主なものは、駐車場維持管理費の有料駐車場維持管理等業務委託料 10,496,700円 (前年度対比0.9%増)、営繕工事費 1,606,000円 (前年度対比31.7%減) である。

公債費については、34,307,404円 (前年度対比12.1%減) であり、長期債元金償還 33,365,899円、長期債利子償還 941,505円である。

7 介護保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
29	4,633,943,000	100.0	4,726,431,456	100.0	4,524,574,116	100.0	201,857,340
30	4,779,744,000	103.1	4,842,533,616	102.5	4,698,264,582	103.8	144,269,034
元	4,919,369,000	106.2	4,839,956,806	102.4	4,702,231,962	103.9	137,724,844

歳入決算額は、4,839,956,806円で予算現額 4,919,369,000円に対し、79,412,194円（1.6%）の減収である。

歳出決算額は、4,702,231,962円で予算現額に対する執行率は、95.6%である。

歳入歳出差引残額は、137,724,844円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
元	4,919,369,000	4,861,518,256	4,839,956,806	6,550,100	15,379,850	△79,412,194	98.4	99.6
30	4,779,744,000	4,867,287,063	4,842,533,616	7,298,100	17,818,447	62,789,616	101.3	99.5
増減	139,625,000	△ 5,768,807	△ 2,576,810	△ 748,000	△2,438,597	△142,201,810	△ 2.9	0.1

収入済額 4,839,956,806円を前年度に比較すると、2,576,810円（0.1%）の減少である。

収入の主なものは、介護保険料 1,214,922,133円（前年度対比0.4%減）、国庫支出金 927,509,625円（前年度対比4.5%増）、支払基金交付金 1,125,389,398円（前年度対比3.0%減）、県支出金 671,253,674円（前年度対比4.2%増）、繰入金 749,724,934円（前年度対比3.0%増）である。

介護保険料における調定額 1,236,483,583円に対する収入率は 98.3%で、収入未済額は 15,379,850円、不納欠損額 6,550,100円、戻出未済額 368,500円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	4,919,369,000	4,702,231,962	0	217,137,038	95.6
30	4,779,744,000	4,698,264,582	0	81,479,418	98.3
増減	139,625,000	3,967,380	0	135,657,620	△ 2.7

支出済額 4,702,231,962円（執行率 95.6%）を、前年度に比較すると 3,967,380円（0.1%）の増加で、執行率においては2.7ポイント下回っている。

支出の主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 14,391,241円（前年度対比17.2%減）、介護認定審査会委員報酬 7,400,000円（前年度対比2.4%減）、要介護認定調査業務報酬 11,716,086円（前年度対比3.9%減）、意見書作成料支払委託料 10,203,549円（前年度対比10.4%減）である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 1,650,229,103円（前年度対比3.2%増）、地域密着型介護サービス給付費 365,426,485円（前年度対比0.4%減）、施設介護サービス給付費 1,613,121,308円（前年度対比3.4%増）、居宅介護サービス計画給付費 200,346,072円（前年度対比5.5%増）、介護予防サービス給付費 101,056,297円（前年度対比14.0%増）、特定入所者介護サービス給付費 105,600,287円（前年度対比0.8%増）である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援事業支給費 52,424,307円（前年度対比9.1%減）、地域包括支援センター業務委託料 70,664,353円（前年度対比1.3%増）である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 90,993,000円（前年度対比57.3%減）である。

また、諸支出金では、介護給付費交付金等の返還金 34,787,321円（前年度対比45.7%減）である。

8 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
29	972,707,000	100.0	935,030,579	100.0	934,744,123	100.0	286,456
30	999,794,000	102.8	943,635,234	100.9	941,773,878	100.8	1,861,356
元	1,025,782,000	105.5	976,385,244	104.4	973,205,688	104.1	3,179,556

歳入決算額は、976,385,244円で予算現額 1,025,782,000円に対し、49,396,756 円 (4.8%) の減収である。

歳出決算額は、973,205,688円で予算現額に対する執行率は、94.9%である。歳入歳出差引残額は、3,179,556円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
元	1,025,782,000	981,827,644	976,385,244	369,200	5,252,600	△ 49,396,756	95.2	99.4
30	999,794,000	949,860,634	943,635,234	836,500	5,546,800	△ 56,158,766	94.4	99.3
増減	25,988,000	31,967,010	32,750,010	△ 467,300	△ 294,200	6,762,010	0.8	0.1

収入済額 976,385,244円を前年度に比較すると、32,750,010円 (3.5%) の増加である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 841,589,200円 (前年度対比3.8%増)、繰入金 132,753,088円 (前年度対比1.1%増) である。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 847,031,600円に対する収入率は 99.4%で、収入未済額は 5,252,600円、不納欠損額 369,200円、戻出未済額 179,400円である。

歳出

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元	1,025,782,000	973,205,688	52,576,312	94.9
30	999,794,000	941,773,878	58,020,122	94.2
増減	25,988,000	31,431,810	△ 5,443,810	0.7

支出済額 973,205,688円（執行率 94.9%）を、前年度に比較すると 31,431,810円（3.3%）の増加で、執行率においては 0.7ポイント上回っている。

支出の主なものは、総務費では、電算関係委託料 3,098,457円（前年度対比50.4%減）、後期高齢者医療広域連合納付金で後期高齢者医療広域連合負担金 961,625,411円（前年度対比3.8%増）である。

9 水上太陽光発電事業特別会計

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
29	109,000,000	100.0	114,642,470	100.0	62,611,759	100.0	52,030,711
30	119,776,000	109.9	120,138,790	104.8	109,123,126	174.3	11,015,664
元	78,088,000	71.6	76,885,485	67.1	66,758,745	106.6	10,126,740

歳入決算額は、76,885,485円で予算現額 78,088,000円に対し、1,202,515円（1.5%）の減収である。

歳出決算額は、66,758,745円で予算現額に対する執行率は、85.5%である。歳入歳出差引残額は、10,126,740円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
元	78,088,000	76,885,485	76,885,485	0	0	△ 1,202,515	98.5	100.0
30	119,776,000	120,138,790	120,138,790	0	0	362,790	100.3	100.0
増減	△ 41,688,000	△43,253,305	△43,253,305	0	0	△ 1,565,305	△ 1.8	0.0

収入済額 76,885,485円を前年度に比較すると、43,253,305円 (36.0%) の減少である。

収入の主なものは、事業収入 65,570,771円 (前年度対比3.0%減)、繰越金 11,015,664円 (前年度対比78.8%減) である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	78,088,000	66,758,745	0	11,329,255	85.5
30	119,776,000	109,123,126	0	10,652,874	91.1
増減	△ 41,688,000	△ 42,364,381	0	676,381	△ 5.6

支出済額 66,758,745円 (執行率 85.5%) を前年度に比較すると42,364,381円 (38.8%) の減少で、執行率においては5.6ポイント下回っている。

支出の主なものは、繰出金 21,244,000円 (前年度対比3.1%増) である。

公債費については、28,735,152円 (前年度対比58.3%減) であり、長期債元金償還 27,900,261円、長期債利子償還 834,891円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	814,787.19	3,249.64	818,036.83	161,092.98	△33.00	161,059.98
普通財産	44,663.13	△50.00	44,613.13	2,230.82	0.00	2,230.82
計	859,450.32	3,199.64	862,649.96	163,323.80	△33.00	163,290.80

ア 土 地

土地の本年度末における現在高は 862,649.96m²で、前年度に比較すると 3,199.64m²増加している。

増減した内訳は、行政財産で大久伝排水機場用地 3,199.64m²増、勅使墓園用地 50.00m²増、普通財産で勅使墓園への所管換え 50.00m²減である。

イ 建 物

建物の本年度末における現在高は 163,290.80m²で、前年度に比較すると 33.00m²減少している。

減少した内訳は、行政財産で双峰小学校 33.00m²減である。

(2) 山 林

な し

(3) 動 産

な し

(4) 物 権

な し

(5) 無体財産権

な し

(6) 有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000円である。

(7) 出資による権利

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
豊明市土地開発公社出資金		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構出資金		3,200,000	0	3,200,000
出 損 金	愛知県信用保証協会	2,080,000	0	2,080,000
	愛知県国際交流協会	200,000	0	200,000
	地域活性化センター	350,000	0	350,000
	愛知県スポーツ協会	80,000	0	80,000
	愛知水と緑の公社	455,000	0	455,000
	砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	暴力追放愛知県民会議	1,370,000	0	1,370,000
	衣浦港ポートアイランド 環境事業センター	3,220,000	0	3,220,000
合 計		21,005,000	0	21,005,000

本年度中の増減はなく、決算年度末の現在高は 21,005,000円である。

(8) 不動産の信託の受益権

な し

2 物 品

物品（取得価格30万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は、1,092点である。

3 債 権

本年度末現在高は 559,026千円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

なお、前年度の決算年度末現在高 564,893千円と比較し、5,867千円（1.0%）減少している。

4 基 金

（単位 円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金		2,425,978,000	659,455,000	3,085,433,000
教育施設建設及び整備基金		106,874,795	100,000,000	206,874,795
公共施設建設及び整備基金		1,100,142,000	100,000,000	1,200,142,000
減 債 基 金		50,000	1,000	51,000
福 祉 基 金		1,500,000	0	1,500,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		—	0	0
国民健康保険財政調整基金		29,464	139,634,000	139,663,464
墓 園 管 理 基 金		168,812,879	△3,844,879	164,968,000
土地開発基金	預 金	983,552,492	426,160	983,978,652
	土 地 取 得 特別会計貸出	509,438,951	0	509,438,951
介 護 給 付 費 準 備 基 金		752,141,879	119,712,000	871,853,879
水上太陽光発電事業管理基金		500,000	500,000	1,000,000
合 計		6,049,020,460	1,115,883,281	7,164,903,741

（令和2年3月末現在）

本年度中の増減高は、1,115,883,281円の増加で、決算年度末現在高は 7,164,903,741円である。

む す び

以上が、令和元年度 豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

令和元年度一般会計、特別会計の決算総額は、歳入 37,080,237,165 円（前年度対比で 0.8%増）、歳出 35,144,130,470 円（前年度対比 0.1%増）で歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1,936,106,695 円である

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、一般会計 1,415,453,012 円、特別会計 419,648,683 円とそれぞれ黒字を計上することとなった。なお、一般会計の単年度収支については 191,248,564 円の増加となった。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（3ヶ年平均）は 0.91、令和元年度単年度については、0.90 であり、前年度と比べて微減となった。経常収支比率は、83.1%と前年度と比較して 4.0 ポイント下回った。実質収支比率は 10.3%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上回っている。

歳入決算については、一般会計 23,254,098,760 円、特別会計 13,826,138,405 円で、前年度と比較して合計 307,795,849 円（0.8%）の増となった。一般会計は前年度と比較し 692,568,412 円増加したが、特別会計は、前年度と比較し 384,772,563 円減少した。

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して 275,512,412 円（2.6%）の増となった。個人住民税で 167,391,701 円（3.7%）の増、法人市民税は 8,792,100 円（1.5%）の減、固定資産税で 94,772,878 円（2.1%）の増、都市計画税で 12,548,278 円（1.9%）の増、軽自動車税は 5,362,552 円（4.1%）の増となった。また、たばこ税が 4,229,103 円（1.2%）の増となった。個人市民税は安定的に推移しているが、法人市民税については景気が不安定な状況にあり、今後の税収予測にあつては慎重に判断する必要がある。

市債の本年度末残高は、前年度と比較して 12,034,719 円（0.1%）の減となっているが、今後は施設の長寿命化対策や再配置計画をはじめとする諸事業の推進に備えるため、計画的な財政運営に加え、財源確保にも積極的に取り組まれない。

一般会計の収入未済額は、533,518,994 円（前年度対比 9.3%増）で、不納欠損額は、9,950,413 円（前年度対比 16.4%増）である。特別会計の収入未済額は、

414,750,716円（前年度対比5.4%増）で、不納欠損額は、21,250,722円（前年度対比9.2%減）である。これらについては、その背景、要因を十分に精査・分析したうえで、現年課税分及び滞納繰越分の徴収に努め、未収債権の発生抑制及び軽減に向けた取り組みを行い、慎重な判断のもとに対処し、負担の公平と自主財源の安定確保に向けて一層の努力をされたい。

歳出決算については、一般会計21,737,640,748円、特別会計13,406,489,722円であり、前年度と比較して合計31,219,812円（0.1%）の増となっている。一般会計の559,223,848円の増は、小中学校のエアコン設置を始めとする営繕工事費等や施設型・地域型保育給付事業整備補助金など普通建設事業費が約795,000千円増加したことなどが主な要因である。一方、東部知多衛生組合への負担金の減額幅が大きかったため補助費等は約490,000千円減少した。

以上のような決算の内容について、決算審査のみならず各種監査を総括する意味で、次のとおり意見を申し述べる。

本市では、現在、災害対策や子育て支援対策等に加え、老朽化した公共施設の長寿命化対策、ごみ処理施設完成による東部知多衛生組合への負担金の増大など、財源確保が課題となっている。

それに加え、昨年度末から国内外において流行している感染症への対応など、本市においても新たな試練に直面することとなり、行財政面からも先行き不透明感が漂っている。

この局面を乗り切るためには職員一人一人の意識向上が何より重要になると考える。今回決算審査をとおし、違法な支出は確認されなかったが、その中でも支出事務の理解不足に起因するミスがいくつかあった。職員にあってはこのようなミスをなくし、そしてこれら解消による財務規律の保持と日々の地道な努力の積み重ねが、将来の課題解決にあたっての地盤固めとなることを認識していただきたい。

また、ICT等の活用によりシステム化・省力化につなげる業務改善やその見直しの機会損失に陥らないよう、変化する社会情勢に柔軟かつ挑戦できる新しい発想を生むことができる人材確保と育成は重要である。業務のスリム化も念頭におき、最少の経費で最大の効果を上げるようその責任を果たされたい。

先行きが見通せない状況ではあるが、健全な財政運営の維持と市民の福祉向上に努め、今より暮らしが良くなったと多くの市民が実感できるよう、職員一丸となって取り組まれることを強く望むものである。

豊 監 第 48 号

令 和 2年 8月 14日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 近 藤 善 人

令和元年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度豊明市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

令和元年度豊明市基金運用状況審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和2年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金運用審査

第3 審査の対象

令和元年度豊明市土地開発基金

第4 審査の時期

令和2年7月10日

第5 審査の着眼点

(1) 基金が設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、管理状況の当否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の調査照合を行い実施した。

第7 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき、目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

第8 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	元 年 度 の 状 況			本年度末 現在高
		増	減	差引増減	
預金	983,552,492	430,445	0	430,445	983,982,937
土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	0	0	509,438,951
計	1,492,991,443	430,445	0	430,445	1,493,421,888

令和元年度

豊明市 一般会計 歳入歳出決算資料
特別会計

令和元年度

豊明市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

目次

1	総計分析表	72
2	純計総括分析表	72
3	一般会計款別歳入一覧表	74
4	一般会計款別歳出一覧表	76
5	一般会計款別歳入年度比較表	78
6	一般会計款別歳出年度比較表	80
7	市税状況一覧表（市税収入状況表・市税収入年度比較表）	82
8	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	86
9	特別会計款別歳入一覧表	88
10	特別会計款別歳出一覧表	94
11	特別会計款別歳入年度比較表	100
12	特別会計款別歳出年度比較表	106
13	一般会計歳出款別節別決算額一覧表	112
14	特別会計歳出会計別節別決算額一覧表	114

はじめに

この資料は、本市の令和元年度決算の審査にあたり、審査事務の遂行上決算の計数を分析整理してその大要を収録したものである。

令和2年7月

豊明市監査委員

1 総計分析表

区分 会計別		歳 入					元 年 決 算 額
		元 年 度		30 年 度		比 較 増 減 金 額	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
一 般 会 計		23,254,098,760	62.7	22,561,530,348	61.3	692,568,412	21,737,640,748
特 別 会 計		13,826,138,405	37.3	14,210,910,968	38.7	△ 384,772,563	13,406,489,722
内 訳	国民健康保険	6,196,039,662	16.7	6,723,994,678	18.3	△ 527,955,016	6,165,816,849
	下水道事業	1,529,278,950	4.1	1,380,797,017	3.7	148,481,933	1,352,738,854
	土地取得	430,445	0.0	554,340	0.0	△ 123,895	430,445
	墓園事業	27,718,142	0.1	32,545,666	0.1	△ 4,827,524	17,636,655
	農村集落家庭排水施設	126,493,087	0.3	108,379,912	0.3	18,113,175	77,447,990
	有料駐車場事業	52,950,584	0.2	58,331,715	0.2	△ 5,381,131	50,222,534
	介護保険	4,839,956,806	13.1	4,842,533,616	13.2	△ 2,576,810	4,702,231,962
	後期高齢者医療	976,385,244	2.6	943,635,234	2.6	32,750,010	973,205,688
	水上太陽光発電事業	76,885,485	0.2	120,138,790	0.3	△ 43,253,305	66,758,745
合計		37,080,237,165	100.0	36,772,441,316	100.0	307,795,849	35,144,130,470

2 純計総括分析表

区分 会計別		歳 入					比 較 増 減 金 額
		元 年 度			30 年 度 純 決 算 額	比 較 増 減 金 額	
		決 算 額	重 複 額	純 決 算 額			
(A)	(B)	(A-B) (C)	(D)	(C-D)			
一 般 会 計		23,254,098,760	21,244,000	23,232,854,760	22,540,927,348	691,927,412	
特 別 会 計		13,826,138,405	1,982,582,767	11,843,555,638	12,089,636,623	△ 246,080,985	
内 訳	国民健康保険	6,196,039,662	598,689,745	5,597,349,917	6,035,744,577	△ 438,394,660	
	下水道事業	1,529,278,950	512,942,000	1,016,336,950	794,678,017	221,658,933	
	土地取得	430,445	0	430,445	554,340	△ 123,895	
	墓園事業	27,718,142	0	27,718,142	32,545,666	△ 4,827,524	
	農村集落家庭排水施設	126,493,087	0	126,493,087	108,379,912	18,113,175	
	有料駐車場事業	52,950,584	31,600,000	21,350,584	20,725,715	624,869	
	介護保険	4,839,956,806	706,597,934	4,133,358,872	4,164,571,950	△ 31,213,078	
	後期高齢者医療	976,385,244	132,753,088	843,632,156	812,297,656	31,334,500	
	水上太陽光発電事業	76,885,485	0	76,885,485	120,138,790	△ 43,253,305	
合計		37,080,237,165	2,003,826,767	35,076,410,398	34,630,563,971	445,846,427	

(単位 円、%)

歳 出			差 引 残 額			
度 構成比	30 年 度		比 較 増 減 金 額	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減 金 額
	決 算 額	構成比				
61.9	21,178,416,900	60.3	559,223,848	1,516,458,012	1,383,113,448	133,344,564
38.1	13,934,493,758	39.7	△ 528,004,036	419,648,683	276,417,210	143,231,473
17.5	6,674,489,534	19.0	△ 508,672,685	30,222,813	49,505,144	△ 19,282,331
3.8	1,356,059,500	3.9	△ 3,320,646	176,540,096	24,737,517	151,802,579
0.0	554,340	0.0	△ 123,895	0	0	0
0.1	20,154,415	0.1	△ 2,517,760	10,081,487	12,391,251	△ 2,309,764
0.2	78,833,492	0.2	△ 1,385,502	49,045,097	29,546,420	19,498,677
0.1	55,240,891	0.1	△ 5,018,357	2,728,050	3,090,824	△ 362,774
13.4	4,698,264,582	13.4	3,967,380	137,724,844	144,269,034	△ 6,544,190
2.8	941,773,878	2.7	31,431,810	3,179,556	1,861,356	1,318,200
0.2	109,123,126	0.3	△ 42,364,381	10,126,740	11,015,664	△ 888,924
100.0	35,112,910,658	100.0	31,219,812	1,936,106,695	1,659,530,658	276,576,037

(単位、円)

歳 出			差 引 残 額			
元 年 度			30 年 度 純 決 算 額 (D')	比 較 増 減 金 額 (C'-D')	元 年 度 純 計 額 (C-C')	30 年 度 純 計 額 (D-D')
決 算 額 (A')	重 複 額 (B')	純 決 算 額 (A'-B') (C')				
21,737,640,748	1,982,582,767	19,755,057,981	19,057,142,555	697,915,426	3,477,796,779	3,483,784,793
13,406,489,722	21,244,000	13,385,245,722	13,913,890,758	△ 528,645,036	△ 1,541,690,084	△ 1,824,254,135
6,165,816,849	0	6,165,816,849	6,674,489,534	△ 508,672,685	△ 568,466,932	△ 638,744,957
1,352,738,854	0	1,352,738,854	1,356,059,500	△ 3,320,646	△ 336,401,904	△ 561,381,483
430,445	0	430,445	554,340	△ 123,895	0	0
17,636,655	0	17,636,655	20,154,415	△ 2,517,760	10,081,487	12,391,251
77,447,990	0	77,447,990	78,833,492	△ 1,385,502	49,045,097	29,546,420
50,222,534	0	50,222,534	55,240,891	△ 5,018,357	△ 28,871,950	△ 34,515,176
4,702,231,962	0	4,702,231,962	4,698,264,582	3,967,380	△ 568,873,090	△ 533,692,632
973,205,688	0	973,205,688	941,773,878	31,431,810	△ 129,573,532	△ 129,476,222
66,758,745	21,244,000	45,514,745	88,520,126	△ 43,005,381	31,370,740	31,618,664
35,144,130,470	2,003,826,767	33,140,303,703	32,971,033,313	169,270,390	1,936,106,695	1,659,530,658

一 般 会 計

3 一般会計款別歳入一覧表

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
1 市税	10,381,876,000	43.4	11,245,771,869	47.3	108.3	11,021,523,353
2 地方譲与税	152,643,000	0.6	167,038,016	0.7	109.4	167,038,016
3 利子割交付金	10,000,000	0.0	10,553,000	0.1	105.5	10,553,000
4 配当割交付金	50,900,000	0.2	73,310,000	0.3	144.0	73,310,000
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	0.2	37,758,000	0.2	75.5	37,758,000
6 地方消費税交付金	1,240,000,000	5.2	1,185,306,000	5.0	95.6	1,185,306,000
7 自動車取得税交付金	45,000,000	0.2	49,461,458	0.2	109.9	49,461,458
8 環境性能割交付金	15,000,000	0.1	15,254,000	0.1	101.7	15,254,000
9 地方特例交付金	168,227,000	0.7	260,133,000	1.1	154.6	260,133,000
10 地方交付税	1,165,054,000	4.9	1,189,892,000	5.0	102.1	1,189,892,000
11 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.1	10,890,000	0.1	90.8	10,890,000
12 分担金及び負担金	231,048,000	1.0	233,486,190	1.0	101.1	226,741,240
13 使用料及び手数料	122,789,000	0.5	126,829,676	0.5	103.3	126,828,716
14 国庫支出金	3,470,216,000	14.5	3,316,581,599	13.9	95.6	3,020,299,599
15 県支出金	1,455,303,000	6.1	1,361,495,746	5.7	93.6	1,361,495,746
16 財産収入	3,266,000	0.0	3,665,020	0.0	112.2	3,665,020
17 寄附金	264,936,000	1.1	269,266,199	1.1	101.6	269,266,199
18 繰入金	438,008,000	1.8	438,008,000	1.8	100.0	438,008,000
19 繰越金	1,383,113,000	5.8	1,383,113,448	5.8	100.0	1,383,113,448
20 諸収入	753,270,000	3.2	817,954,946	3.4	108.6	801,761,965
21 市債	2,490,100,000	10.4	1,601,800,000	6.7	64.3	1,601,800,000
合計	23,902,749,000	100.0	23,797,568,167	100.0	99.6	23,254,098,760

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
47.4	106.2	98.0	8,855,770	89.0	0.1	215,392,746	40.4	1.9
0.7	109.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	105.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	144.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	75.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.1	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	109.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.1	154.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.1	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	90.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	98.1	97.1	1,066,600	10.7	0.5	5,678,350	1.1	2.4
0.5	103.3	100.0	960	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.0	87.0	91.1	0	0.0	0.0	296,282,000	55.5	8.9
5.9	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	112.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	106.4	98.0	27,083	0.3	0.0	16,165,898	3.0	2.0
6.9	64.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.3	97.7	9,950,413	100.0	0.0	533,518,994	100.0	2.3

4 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
1 議会費	229,119,000	1.0	222,958,740	1.0
2 総務費	2,532,813,681	10.6	2,429,714,272	11.2
3 民生費	9,944,811,000	41.6	9,419,458,980	43.3
4 衛生費	1,313,019,000	5.5	1,261,607,013	5.8
5 労働費	21,727,000	0.1	19,489,800	0.1
6 農林水産業費	204,493,000	0.9	193,839,094	0.9
7 商工費	359,406,000	1.5	298,138,917	1.4
8 土木費	1,604,009,000	6.7	1,571,149,882	7.2
9 消防費	868,268,700	3.6	864,487,580	4.0
10 教育費	4,276,173,000	17.9	2,919,015,736	13.4
11 災害復旧費	100,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,258,539,000	5.3	1,257,847,319	5.8
13 諸支出金	1,279,935,000	5.3	1,279,933,415	5.9
14 予備費	10,335,619	0.0	0	0.0
合計	23,902,749,000	100.0	21,737,640,748	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率	予算現額に対する%	金額	構成比率	予算現額に対する%
97.3	0	0.0	0.0	6,160,260	0.6	2.7
95.9	0	0.0	0.0	103,099,409	9.7	4.1
94.7	24,720,000	2.2	0.3	500,632,020	47.4	5.0
96.1	0	0.0	0.0	51,411,987	4.9	3.9
89.7	0	0.0	0.0	2,237,200	0.2	10.3
94.8	0	0.0	0.0	10,653,906	1.0	5.2
83.0	0	0.0	0.0	61,267,083	5.8	17.0
98.0	0	0.0	0.0	32,859,118	3.1	2.0
99.6	0	0.0	0.0	3,781,120	0.3	0.4
68.3	1,083,867,000	97.8	25.3	273,290,264	25.9	6.4
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
99.9	0	0.0	0.0	691,681	0.1	0.1
100.0	0	0.0	0.0	1,585	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	10,335,619	1.0	100.0
91.0	1,108,587,000	100.0	4.6	1,056,521,252	100.0	4.4

5 一般会計款別歳入年度比較表

区分 款別	収 入 済 額			指	
	29 年 度	30 年 度	元 年 度	29年度	30年度
1 市税	10,724,786,850	10,746,010,941	11,021,523,353	100.0	100.2
2 地方譲与税	163,735,000	165,297,000	167,038,016	100.0	101.0
3 利子割交付金	22,863,000	23,518,000	10,553,000	100.0	102.9
4 配当割交付金	78,083,000	66,969,000	73,310,000	100.0	85.8
5 株式等譲渡所得割交付金	75,387,000	50,685,000	37,758,000	100.0	67.2
6 地方消費税交付金	1,219,037,000	1,249,878,000	1,185,306,000	100.0	102.5
7 自動車取得税交付金	87,379,000	95,315,000	49,461,458	100.0	109.1
8 環境性能割交付金	---	---	15,254,000	---	---
9 地方特例交付金	53,363,000	60,898,000	260,133,000	100.0	114.1
10 地方交付税	996,062,000	1,073,955,000	1,189,892,000	100.0	107.8
11 交通安全対策特別交付金	12,510,000	11,274,000	10,890,000	100.0	90.1
12 分担金及び負担金	350,240,420	355,132,445	226,741,240	100.0	101.4
13 使用料及び手数料	140,600,347	130,842,450	126,828,716	100.0	93.1
14 国庫支出金	2,461,369,966	2,496,466,973	3,020,299,599	100.0	101.4
15 県支出金	1,149,233,533	1,281,559,933	1,361,495,746	100.0	111.5
16 財産収入	10,077,887	125,279,064	3,665,020	100.0	1243.1
17 寄附金	252,983,702	253,959,000	269,266,199	100.0	100.4
18 繰入金	681,649,200	882,452,000	438,008,000	100.0	129.5
19 繰越金	1,317,837,028	1,380,250,216	1,383,113,448	100.0	104.7
20 諸収入	685,209,777	823,288,326	801,761,965	100.0	120.2
21 市債	1,291,800,000	1,288,500,000	1,601,800,000	100.0	99.7
合計	21,774,207,710	22,561,530,348	23,254,098,760	100.0	103.6

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %			
	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
	102.8	49.3	47.6	47.4	104.3	103.6	106.2	97.3	97.5	98.0
	102.0	0.8	0.7	0.7	117.0	110.2	109.4	100.0	100.0	100.0
	46.2	0.1	0.1	0.0	228.6	235.2	105.5	100.0	100.0	100.0
	93.9	0.4	0.3	0.3	136.2	118.8	144.0	100.0	100.0	100.0
	50.1	0.3	0.2	0.2	125.6	84.5	75.5	100.0	100.0	100.0
	97.2	5.6	5.5	5.1	108.8	102.4	95.6	100.0	100.0	100.0
	56.6	0.4	0.4	0.2	145.6	127.1	109.9	100.0	100.0	100.0
	---	---	---	0.1	---	---	101.7	---	---	100.0
	487.5	0.2	0.3	1.1	100.0	100.0	154.6	100.0	100.0	100.0
	119.5	4.6	4.8	5.1	100.6	101.6	102.1	100.0	100.0	100.0
	87.1	0.1	0.1	0.0	104.3	94.0	90.8	100.0	100.0	100.0
	64.7	1.6	1.6	1.0	102.4	101.5	98.1	96.6	97.7	97.1
	90.2	0.6	0.6	0.5	111.6	106.6	103.3	100.0	100.0	100.0
	122.7	11.3	11.1	13.0	89.6	86.6	87.0	97.8	92.5	91.1
	118.5	5.3	5.7	5.9	92.3	92.0	93.6	99.9	100.0	100.0
	36.4	0.0	0.6	0.0	47.2	102.6	112.2	100.0	100.0	100.0
	106.4	1.2	1.1	1.2	99.4	100.6	101.6	100.0	100.0	100.0
	64.3	3.1	3.9	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	105.0	6.1	6.1	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	117.0	3.1	3.6	3.5	121.3	144.5	106.4	98.4	98.2	98.0
	124.0	5.9	5.7	6.9	79.0	67.5	64.3	100.0	100.0	100.0
	106.8	100.0	100.0	100.0	100.2	98.4	97.3	98.3	97.9	97.7

6 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 濟 額		
	29 年 度	30 年 度	元 年 度
1 議会費	234,821,043	231,171,559	222,958,740
2 総務費	2,396,441,609	2,319,695,832	2,429,714,272
3 民生費	8,541,894,621	8,814,826,793	9,419,458,980
4 衛生費	1,425,980,101	1,655,533,693	1,261,607,013
5 労働費	12,625,202	14,762,358	19,489,800
6 農林水産業費	126,035,962	120,699,216	193,839,094
7 商工費	210,917,912	303,196,050	298,138,917
8 土木費	2,117,045,143	1,944,203,144	1,571,149,882
9 消防費	662,238,304	860,669,559	864,487,580
10 教育費	2,622,785,330	2,375,387,407	2,919,015,736
11 災害復旧費	0	1,372,594	0
12 公債費	1,221,051,267	1,260,678,695	1,257,847,319
13 諸支出金	822,121,000	1,276,220,000	1,279,933,415
14 予備費	0	0	0
合計	20,393,957,494	21,178,416,900	21,737,640,748

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
100.0	98.4	94.9	1.2	1.1	1.0	98.1	95.9	97.3
100.0	96.8	101.4	11.7	11.0	11.2	95.3	94.9	95.9
100.0	103.2	110.3	41.9	41.6	43.3	94.3	94.9	94.7
100.0	116.1	88.5	7.0	7.8	5.8	95.5	97.2	96.1
100.0	116.9	154.4	0.1	0.1	0.1	92.0	94.1	89.7
100.0	95.8	153.8	0.6	0.6	0.9	97.1	94.6	94.8
100.0	143.8	141.4	1.0	1.4	1.4	95.7	84.0	83.0
100.0	91.8	74.2	10.4	9.2	7.2	94.5	95.9	98.0
100.0	130.0	130.5	3.2	4.1	4.0	92.3	99.2	99.6
100.0	90.6	111.3	12.9	11.2	13.4	86.2	71.8	68.3
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.2	0.0
100.0	103.2	103.0	6.0	5.9	5.8	99.9	99.9	99.9
100.0	155.2	155.7	4.0	6.0	5.9	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	103.8	106.6	100.0	100.0	100.0	93.9	92.3	91.0

7 市税状況一覧表

(1) 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	4,959,583,000	5,429,347,534	5,219,562,709	74,974,731	5,294,537,440
個人	4,437,694,000	4,834,791,444	4,630,245,609	73,709,231	4,703,954,840
法人	521,889,000	594,556,090	589,317,100	1,265,500	590,582,600
固定資産税	4,290,658,000	4,606,176,048	4,489,435,861	47,641,977	4,537,077,838
固定資産税	4,284,448,000	4,599,965,548	4,483,225,361	47,641,977	4,530,867,338
国有資産等 所在市町村 交付金	6,210,000	6,210,500	6,210,500	---	6,210,500
軽自動車税	130,935,000	142,854,407	132,259,400	2,865,672	135,125,072
軽自動車税	128,324,000	141,549,207	130,954,200	2,865,672	133,819,872
環境性能割	2,611,000	1,305,200	1,305,200	---	1,305,200
たばこ税	340,637,000	371,240,746	371,240,746	---	371,240,746
都市計画税	660,063,000	696,153,134	676,354,380	7,187,877	683,542,257
合 計	10,381,876,000	11,245,771,869	10,888,853,096	132,670,257	11,021,523,353

(単位 円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 対する%	調定額に 対する%	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
106.8	97.5	48.0	7,281,770	61,167,791	66,360,533	127,528,324
106.0	97.3	42.7	6,935,470	60,229,491	63,671,643	123,901,134
113.2	99.3	5.3	346,300	938,300	2,688,890	3,627,190
105.7	98.5	41.2	1,011,689	26,106,598	41,979,923	68,086,521
105.8	98.5	41.1	1,011,689	26,106,598	41,979,923	68,086,521
100.0	100.0	0.1	0	0	---	0
103.2	94.6	1.2	409,800	3,008,300	4,311,235	7,319,535
104.3	94.5	1.2	409,800	3,008,300	4,311,235	7,319,535
50.0	100.0	0.0	0	0	---	0
109.0	100.0	3.4	0	0	---	0
103.6	98.2	6.2	152,511	3,674,761	8,783,605	12,458,366
106.2	98.0	100.0	8,855,770	93,957,450	121,435,296	215,392,746

(2) 市税収入年度比較表

区 分 税目別	29 年 度				30
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額
市 民 税	5,292,066,711	5,124,531,950	96.8	47.8	5,291,164,639
固 定 資 産 税	4,533,365,370	4,434,030,873	97.8	41.3	4,533,402,007
軽 自 動 車 税	131,344,949	123,788,822	94.2	1.2	137,860,027
た ば こ 税	379,281,932	379,281,932	100.0	3.5	367,011,643
都 市 計 画 税	681,455,097	663,153,273	97.3	6.2	687,188,114
合 計	11,017,514,059	10,724,786,850	97.3	100.0	11,016,626,430

(単位 円、%)

年 度			元 年 度			
収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率
5,135,937,839	97.1	47.8	5,429,347,534	5,294,537,440	97.5	48.0
4,442,304,960	98.0	41.3	4,606,176,048	4,537,077,838	98.5	41.2
129,762,520	94.1	1.2	142,854,407	135,125,072	94.6	1.2
367,011,643	100.0	3.4	371,240,746	371,240,746	100.0	3.4
670,993,979	97.6	6.3	696,153,134	683,542,257	98.2	6.2
10,746,010,941	97.5	100.0	11,245,771,869	11,021,523,353	98.0	100.0

8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

財 源 別		区 分	
		決 算	
		29 年 度	30 年 度
自 主 財 源	市税	10,724,786,850	10,746,010,941
	分担金及び負担金	350,240,420	355,132,445
	使用料及び手数料	140,600,347	130,842,450
	財産収入	10,077,887	125,279,064
	寄附金	252,983,702	253,959,000
	繰入金	681,649,200	882,452,000
	繰越金	1,317,837,028	1,380,250,216
	諸収入	685,209,777	823,288,326
	計	14,163,385,211	14,697,214,442
依 存 財 源	地方譲与税	163,735,000	165,297,000
	利子割交付金	22,863,000	23,518,000
	配当割交付金	78,083,000	66,969,000
	株式等譲渡所得割交付金	75,387,000	50,685,000
	地方消費税交付金	1,219,037,000	1,249,878,000
	自動車取得税交付金	87,379,000	95,315,000
	環境性能割交付金	---	---
	地方特例交付金	53,363,000	60,898,000
	地方交付税	996,062,000	1,073,955,000
	交通安全対策特別交付金	12,510,000	11,274,000
	国庫支出金	2,461,369,966	2,496,466,973
	県支出金	1,149,233,533	1,281,559,933
	市債	1,291,800,000	1,288,500,000
	計	7,610,822,499	7,864,315,906
合計		21,774,207,710	22,561,530,348

(単位 円、%)

額	構 成 比 率			指 数		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
11,021,523,353	49.3	47.6	47.4	100.0	100.2	102.8
226,741,240	1.6	1.6	1.0	100.0	101.4	64.7
126,828,716	0.6	0.6	0.5	100.0	93.1	90.2
3,665,020	0.0	0.6	0.0	100.0	1243.1	36.4
269,266,199	1.2	1.1	1.2	100.0	100.4	106.4
438,008,000	3.1	3.9	1.9	100.0	129.5	64.3
1,383,113,448	6.1	6.1	5.9	100.0	104.7	105.0
801,761,965	3.1	3.6	3.5	100.0	120.2	117.0
14,270,907,941	65.0	65.1	61.4	100.0	103.8	100.8
167,038,016	0.8	0.7	0.7	100.0	101.0	102.0
10,553,000	0.1	0.1	0.0	100.0	102.9	46.2
73,310,000	0.4	0.3	0.3	100.0	85.8	93.9
37,758,000	0.3	0.2	0.2	100.0	67.2	50.1
1,185,306,000	5.6	5.5	5.1	100.0	102.5	97.2
49,461,458	0.4	0.4	0.2	100.0	109.1	56.6
15,254,000	---	---	0.1	---	---	---
260,133,000	0.2	0.3	1.1	100.0	114.1	487.5
1,189,892,000	4.6	4.8	5.1	100.0	107.8	119.5
10,890,000	0.1	0.1	0.0	100.0	90.1	87.1
3,020,299,599	11.3	11.1	13.0	100.0	101.4	122.7
1,361,495,746	5.3	5.7	5.9	100.0	111.5	118.5
1,601,800,000	5.9	5.7	6.9	100.0	99.7	124.0
8,983,190,819	35.0	34.9	38.6	100.0	103.3	118.0
23,254,098,760	100.0	100.0	100.0	100.0	103.6	106.8

特別会計

9 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
国民健康 保険	1 国民健康保険税	1,264,463,000	19.6	1,621,153,546	24.8	128.2	1,294,464,417
	2 国庫支出金	617,000	0.0	1,019,000	0.0	165.2	1,019,000
	3 県支出金	4,453,519,000	68.9	4,200,023,554	64.4	94.3	4,200,023,554
	4 財産収入	14,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	5 繰入金	683,236,000	10.6	608,689,745	9.3	89.1	608,689,745
	6 繰越金	49,505,000	0.8	49,505,144	0.8	100.0	49,505,144
	7 諸収入	10,245,000	0.1	44,894,326	0.7	438.2	42,337,802
	計	6,461,599,000	100.0	6,525,285,315	100.0	101.0	6,196,039,662
下 水 道 事 業	1 分担金及び負担金	354,000	0.0	6,918,300	0.4	1,954.3	528,600
	2 使用料及び手数料	598,385,000	36.0	599,899,019	37.3	100.3	527,557,111
	3 国庫支出金	213,368,000	12.8	182,500,000	11.4	85.5	182,500,000
	4 繰入金	512,942,000	30.8	512,942,000	31.9	100.0	512,942,000
	5 繰越金	24,737,000	1.5	24,737,517	1.5	100.0	24,737,517
	6 諸収入	66,711,000	4.0	66,713,722	4.2	100.0	66,713,722
	7 市債	247,400,000	14.9	214,300,000	13.3	86.6	214,300,000
	計	1,663,897,000	100.0	1,608,010,558	100.0	96.6	1,529,278,950
土地 取得	1 繰越金	1,000	0.2	0	0.0	0.0	0
	2 諸収入	699,000	99.1	426,160	99.0	61.0	426,160
	3 財産収入	5,000	0.7	4,285	1.0	85.7	4,285
	計	705,000	100.0	430,445	100.0	61.1	430,445

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
20.9	102.4	79.8	13,772,337	98.7	0.8	312,996,992	99.3	19.3
0.0	165.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67.8	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	---	0	0.0	---	0	0.0	---
9.8	89.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	413.3	94.3	177,959	1.3	0.4	2,378,565	0.7	5.3
100.0	95.9	95.0	13,950,296	100.0	0.2	315,375,557	100.0	4.8
0.0	149.3	7.6	0	0.0	0.0	6,389,700	8.1	92.4
34.5	88.2	87.9	381,126	100.0	0.1	72,191,601	91.9	12.0
11.9	85.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
33.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.0	86.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	91.9	95.1	381,126	100.0	0.0	78,581,301	100.0	4.9
0.0	0.0	---	0	0.0	---	0	0.0	---
99.0	61.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	85.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	61.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
墓園事業	1 事業収入	11,135,000	47.4	9,947,820	35.9	89.3	9,947,820
	2 財産収入	1,000	0.0	15,918	0.1	1,591.8	15,918
	3 繰入金	5,363,000	22.8	5,363,153	19.3	100.0	5,363,153
	4 繰越金	7,000,000	29.8	12,391,251	44.7	177.0	12,391,251
	5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	23,500,000	100.0	27,718,142	100.0	117.9	27,718,142
農村集落家庭排水施設	1 分担金及び負担金	2,249,000	2.4	6,979,400	5.5	310.3	6,979,400
	2 使用料及び手数料	59,065,000	61.9	65,981,842	52.1	111.7	65,820,434
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	---	0
	4 繰越金	8,120,000	8.5	29,546,420	23.3	363.9	29,546,420
	5 諸収入	3,000	0.0	46,833	0.1	1,561.1	46,833
	6 市債	26,000,000	27.2	24,100,000	19.0	92.7	24,100,000
	計	95,437,000	100.0	126,654,495	100.0	132.7	126,493,087
有料駐車場事業	1 使用料及び手数料	20,210,000	36.2	18,259,760	34.5	90.4	18,259,760
	2 繰入金	32,498,000	58.2	31,600,000	59.7	97.2	31,600,000
	3 繰越金	3,090,000	5.6	3,090,824	5.8	100.0	3,090,824
	4 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	55,800,000	100.0	52,950,584	100.0	94.9	52,950,584

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
35.9	89.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.1	1,591.8	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
19.3	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
44.7	177.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	117.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
5.5	310.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
52.0	111.4	99.8	0	---	0.0	161,408	100.0	0.2
0.0	---	---	0	---	---	0	---	---
23.4	363.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	1,561.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
19.1	92.7	100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
100.0	132.5	99.9	0	---	0.0	161,408	100.0	0.1
34.5	90.4	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
59.7	97.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
5.8	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	94.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
介護 保 険	1 介護保険料	1,202,667,000	24.4	1,236,483,583	25.4	102.8	1,214,922,133
	2 使用料及び手数料	1,190,000	0.0	1,059,000	0.0	89.0	1,059,000
	3 国庫支出金	893,123,000	18.2	927,509,625	19.1	103.9	927,509,625
	4 支払基金交付金	1,212,866,000	24.7	1,125,389,398	23.2	92.8	1,125,389,398
	5 県支出金	682,608,000	13.9	671,253,674	13.8	98.3	671,253,674
	6 財産収入	385,000	0.0	384,713	0.0	99.9	384,713
	7 繰入金	782,151,000	15.9	749,724,934	15.4	95.9	749,724,934
	8 繰越金	144,270,000	2.9	144,269,034	3.0	100.0	144,269,034
	9 諸収入	109,000	0.0	5,444,295	0.1	4,994.8	5,444,295
	計	4,919,369,000	100.0	4,861,518,256	100.0	98.8	4,839,956,806
後期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	888,625,000	86.6	847,031,600	86.3	95.3	841,589,200
	2 繰入金	135,776,000	13.3	132,753,088	13.5	97.8	132,753,088
	3 繰越金	1,000	0.0	1,861,356	0.2	186,135.6	1,861,356
	4 諸収入	1,380,000	0.1	181,600	0.0	13.2	181,600
	計	1,025,782,000	100.0	981,827,644	100.0	95.7	976,385,244
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	67,061,000	85.9	65,570,771	85.3	97.8	65,570,771
	2 財産収入	1,000	0.0	50	0.0	5.0	50
	3 繰越金	11,015,000	14.1	11,015,664	14.3	100.0	11,015,664
	4 諸収入	11,000	0.0	299,000	0.4	2718.2	299,000
	計	78,088,000	100.0	76,885,485	100.0	98.5	76,885,485

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
25.1	101.0	98.3	6,550,100	100.0	0.5	15,379,850	100.0	1.2
0.0	89.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19.2	103.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.2	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.9	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.5	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	4,994.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.4	99.6	6,550,100	100.0	0.1	15,379,850	100.0	0.3
86.2	94.7	99.4	369,200	100.0	0.0	5,252,600	100.0	0.6
13.6	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	186,135.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	13.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	95.2	99.4	369,200	100.0	0.0	5,252,600	100.0	0.5
85.3	97.8	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	5.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
14.3	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.4	2718.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	98.5	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

10 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国民健康保険	1 総務費	93,592,000	1.4	88,505,920	1.4
	2 保険給付費	4,428,511,000	68.5	4,156,350,450	67.4
	3 国民健康保険事業費納付金	1,827,273,000	28.3	1,827,270,549	29.6
	4 保健事業費	56,705,000	0.9	50,743,932	0.8
	5 基金積立金	39,723,000	0.6	39,723,000	0.7
	6 公債費	813,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	4,982,000	0.1	3,222,998	0.1
	8 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0
	計	6,461,599,000	100.0	6,165,816,849	100.0
下水道事業	1 総務費	148,686,000	8.9	133,644,745	9.9
	2 公共下水道維持管理事業費	322,888,000	19.4	255,256,237	18.9
	3 公共下水道建設事業費	485,497,000	29.2	260,151,095	19.2
	4 公債費	703,826,000	42.3	703,686,777	52.0
	5 予備費	3,000,000	0.2	0	0.0
		計	1,663,897,000	100.0	1,352,738,854

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
94.6	0	---	0.0	5,086,080	1.7	5.4
93.9	0	---	0.0	272,160,550	92.0	6.1
100.0	0	---	0.0	2,451	0.0	0.0
89.5	0	---	0.0	5,961,068	2.0	10.5
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	813,000	0.3	100.0
64.7	0	---	0.0	1,759,002	0.6	35.3
0.0	0	---	0.0	10,000,000	3.4	100.0
95.4	0	---	0.0	295,782,151	100.0	4.6
89.9	0	0.0	0.0	15,041,255	6.0	10.1
79.1	0	0.0	0.0	67,631,763	27.2	20.9
53.6	62,700,000	100.0	12.9	162,645,905	65.5	33.5
100.0	0	0.0	0.0	139,223	0.1	0.0
0.0	0	0.0	0.0	3,000,000	1.2	100.0
81.3	62,700,000	100.0	3.8	248,458,146	100.0	14.9

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
土地 取得	1 土地取得費	273,000	38.7	0	0.0
	2 土地開発基金費	427,000	60.6	426,160	99.0
	3 諸支出金	5,000	0.7	4,285	1.0
	計	705,000	100.0	430,445	100.0
墓 園 事 業	1 総務費	13,339,000	56.8	8,505,115	48.2
	2 墓園事業費	483,000	2.0	482,367	2.7
	3 公債費	8,678,000	36.9	8,649,173	49.1
	4 予備費	1,000,000	4.3	0	0.0
	計	23,500,000	100.0	17,636,655	100.0
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 総務費	10,766,000	11.3	5,675,686	7.3
	2 家庭排水施設事業費	77,884,000	81.6	65,487,611	84.6
	3 公債費	6,287,000	6.6	6,284,693	8.1
	4 予備費	500,000	0.5	0	0.0
	計	95,437,000	100.0	77,447,990	100.0
有 料 駐 車 場 事 業	1 総務費	33,000	0.0	18,049	0.0
	2 駐車場維持管理費	18,459,000	33.1	15,897,081	31.7
	3 公債費	34,308,000	61.5	34,307,404	68.3
	4 予備費	3,000,000	5.4	0	0.0
	計	55,800,000	100.0	50,222,534	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
0.0	0	---	0.0	273,000	99.4	100.0
99.8	0	---	0.0	840	0.3	0.2
85.7	0	---	0.0	715	0.3	14.3
61.1	0	---	0.0	274,555	100.0	38.9
63.8	0	---	0.0	4,833,885	82.4	36.2
99.9	0	---	0.0	633	0.0	0.1
99.7	0	---	0.0	28,827	0.5	0.3
0.0	0	---	0.0	1,000,000	17.1	100.0
75.0	0	---	0.0	5,863,345	100.0	25.0
52.7	0	---	0.0	5,090,314	28.3	47.3
84.1	0	---	0.0	12,396,389	68.9	15.9
100.0	0	---	0.0	2,307	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	500,000	2.8	100.0
81.2	0	---	0.0	17,989,010	100.0	18.8
54.7	0	---	0.0	14,951	0.3	45.3
86.1	0	---	0.0	2,561,919	45.9	13.9
100.0	0	---	0.0	596	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	3,000,000	53.8	100.0
90.0	0	---	0.0	5,577,466	100.0	10.0

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
介 護 保 険	1 総務費	133,606,233	2.7	126,067,229	2.7
	2 保険給付費	4,405,197,000	89.5	4,229,278,279	90.0
	3 地域支援事業費	245,554,000	5.0	219,117,233	4.7
	4 保健福祉事業費	4,921,000	0.1	1,988,900	0.0
	5 基金積立金	90,993,000	1.9	90,993,000	1.9
	6 公債費	401,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	35,831,000	0.7	34,787,321	0.7
	8 予備費	2,865,767	0.1	0	0.0
	計	4,919,369,000	100.0	4,702,231,962	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	13,901,000	1.4	11,379,577	1.2
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,010,012,000	98.5	961,625,411	98.8
	3 諸支出金	1,369,000	0.1	200,700	0.0
	4 予備費	500,000	0.0	0	0.0
	計	1,025,782,000	100.0	973,205,688	100.0
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	17,408,000	22.3	16,779,593	25.1
	2 太陽光発電事業費	700,000	0.9	0	0.0
	3 公債費	28,736,000	36.8	28,735,152	43.1
	4 諸支出金	21,244,000	27.2	21,244,000	31.8
	5 予備費	10,000,000	12.8	0	0.0
	計	78,088,000	100.0	66,758,745	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
94.4	0	---	0.0	7,539,004	3.5	5.6
96.0	0	---	0.0	175,918,721	81.0	4.0
89.2	0	---	0.0	26,436,767	12.2	10.8
40.4	0	---	0.0	2,932,100	1.3	59.6
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	401,000	0.2	100.0
97.1	0	---	0.0	1,043,679	0.5	2.9
0.0	0	---	0.0	2,865,767	1.3	100.0
95.6	0	---	0.0	217,137,038	100.0	4.4
81.9	0	---	0.0	2,521,423	4.8	18.1
95.2	0	---	0.0	48,386,589	92.0	4.8
14.7	0	---	0.0	1,168,300	2.2	85.3
0.0	0	---	0.0	500,000	1.0	100.0
94.9	0	---	0.0	52,576,312	100.0	5.1
96.4	0	---	0.0	628,407	5.5	3.6
0.0	0	---	0.0	700,000	6.2	100.0
100.0	0	---	0.0	848	0.0	0.0
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	10,000,000	88.3	100.0
85.5	0	---	0.0	11,329,255	100.0	14.5

11 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別	収 入 濟 額			指	
		29 年 度	30 年 度	元 年 度	29年度	30年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,351,626,624	1,338,212,909	1,294,464,417	100.0	99.0
	2 国庫支出金	1,473,467,642	0	1,019,000	100.0	0.0
	3 県支出金	331,966,032	4,366,390,762	4,200,023,554	100.0	1315.3
	4 財産収入	0	0	0	---	---
	5 繰入金	573,160,097	688,250,101	608,689,745	100.0	120.1
	6 繰越金	285,582,059	284,984,167	49,505,144	100.0	99.8
	7 諸収入	16,948,260	46,156,739	42,337,802	100.0	272.3
	8 療養給付費交付金	193,139,818	---	---	100.0	---
	9 前期高齢者交付金	1,901,487,024	---	---	100.0	---
	10 共同事業交付金	1,695,803,361	---	---	100.0	---
	計	7,823,180,917	6,723,994,678	6,196,039,662	100.0	85.9
下水道事業	1 分担金及び負担金	36,121,000	1,762,000	528,600	100.0	4.9
	2 使用料及び手数料	591,789,221	600,947,662	527,557,111	100.0	101.5
	3 国庫支出金	26,240,000	62,300,000	182,500,000	100.0	237.4
	4 繰入金	599,415,000	586,119,000	512,942,000	100.0	97.8
	5 繰越金	31,076,864	34,058,345	24,737,517	100.0	109.6
	6 諸収入	16,746,040	10,010	66,713,722	100.0	0.1
	7 市債	47,600,000	95,600,000	214,300,000	100.0	200.8
	計	1,348,988,125	1,380,797,017	1,529,278,950	100.0	102.4

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度
95.8	17.3	19.9	20.9	93.0	102.4	102.4	76.7	78.6	79.8
0.1	18.8	0.0	0.0	113.1	0.0	165.2	100.0	---	100.0
1,265.2	4.2	64.9	67.8	115.4	97.6	94.3	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
106.2	7.3	10.2	9.8	81.4	92.1	89.1	100.0	100.0	100.0
17.3	3.7	4.3	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
249.8	0.2	0.7	0.7	163.4	446.5	413.3	88.6	94.4	94.3
---	2.5	---	---	145.5	---	---	100.0	---	---
---	24.3	---	---	100.0	---	---	100.0	---	---
---	21.7	---	---	99.8	---	---	100.0	---	---
79.2	100.0	100.0	100.0	100.6	98.5	95.9	95.0	94.8	95.0
1.5	2.7	0.1	0.0	100.5	99.9	149.3	85.0	21.6	7.6
89.1	43.9	43.5	34.5	99.7	100.5	88.2	98.6	98.8	87.9
695.5	2.0	4.5	11.9	100.0	92.6	85.5	100.0	92.6	100.0
85.6	44.4	42.5	33.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
79.6	2.3	2.5	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
398.4	1.2	0.0	4.4	239,229.1	143.0	100.0	100.0	100.0	100.0
450.2	3.5	6.9	14.0	81.2	87.8	86.6	100.0	100.0	100.0
113.4	100.0	100.0	100.0	100.3	98.9	91.9	98.9	98.7	95.1

会計別	区分 款別	収入金額			指	
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度
土地取得	1 繰越金	0	0	0	---	---
	2 諸収入	870,624	554,340	426,160	100.0	63.7
	3 財産収入	---	---	4,285	---	---
	計	870,624	554,340	430,445	100.0	63.7
墓園事業	1 事業収入	33,204,820	14,760,820	9,947,820	100.0	44.5
	2 財産収入	8,460	42,274	15,918	100.0	499.7
	3 繰入金	0	0	5,363,153	---	---
	4 繰越金	5,135,810	17,742,572	12,391,251	100.0	345.5
	5 諸収入	0	0	0	0.0	0.0
	計	38,349,090	32,545,666	27,718,142	100.0	84.9
農村集落家庭排水施設	1 分担金及び負担金	6,191,100	5,434,400	6,979,400	100.0	87.8
	2 使用料及び手数料	65,042,494	65,710,943	65,820,434	100.0	101.0
	3 繰入金	0	0	0	---	---
	4 繰越金	15,474,367	20,172,249	29,546,420	100.0	130.4
	5 諸収入	125,900	762,320	46,833	100.0	605.5
	6 市債	15,500,000	16,300,000	24,100,000	100.0	105.2
	計	102,333,861	108,379,912	126,493,087	100.0	105.9
有料駐車場事業	1 使用料及び手数料	17,765,440	18,817,070	18,259,760	100.0	105.9
	2 繰入金	46,424,000	37,606,000	31,600,000	100.0	81.0
	3 繰越金	1,590,156	1,908,645	3,090,824	100.0	120.0
	4 諸収入	89,640	0	0	100.0	0.0
	計	65,869,236	58,331,715	52,950,584	100.0	88.6

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %			
	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
48.9	100.0	100.0	99.0	62.2	46.2	61.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	---	---	1.0	---	---	85.7	---	---	---	100.0
49.4	100.0	100.0	100.0	62.2	46.2	61.1	100.0	100.0	100.0	100.0
30.0	86.6	45.4	35.9	213.1	94.7	89.3	100.0	100.0	100.0	100.0
188.2	0.0	0.1	0.1	846.0	4,227.4	1,591.8	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	19.3	0.0	0.0	100.0	---	---	---	100.0
241.3	13.4	54.5	44.7	27,030.6	186.6	177.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---	---
72.3	100.0	100.0	100.0	152.8	129.7	117.9	100.0	100.0	100.0	100.0
112.7	6.1	5.0	5.5	338.5	297.1	310.3	100.0	100.0	100.0	100.0
101.2	63.6	60.6	52.0	103.6	107.7	111.4	99.6	99.8	99.8	99.8
---	0.0	0.0	0.0	---	---	---	---	---	---	---
190.9	15.1	18.6	23.4	183.1	385.9	363.9	100.0	100.0	100.0	100.0
37.2	0.1	0.7	0.0	4,196.7	25,410.7	1,561.1	100.0	100.0	100.0	100.0
155.5	15.1	15.1	19.1	100.0	100.0	92.7	100.0	100.0	100.0	100.0
123.6	100.0	100.0	100.0	115.6	128.5	132.5	99.7	99.9	99.9	99.9
102.8	27.0	32.2	34.5	88.0	93.2	90.4	100.0	100.0	100.0	100.0
68.1	70.5	64.5	59.7	98.1	97.7	97.2	100.0	100.0	100.0	100.0
194.4	2.4	3.3	5.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	0.0	4,482.0	0.0	0.0	100.0	---	---	---
80.4	100.0	100.0	100.0	95.3	96.3	94.9	100.0	100.0	100.0	100.0

会計別	区分 款別	収入金額			指	
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度
介護 保険 除	1 介護保険料	1,191,359,300	1,219,758,717	1,214,922,133	100.0	102.4
	2 使用料及び手数料	965,500	1,090,900	1,059,000	100.0	113.0
	3 国庫支出金	892,209,032	887,187,692	927,509,625	100.0	99.4
	4 支払基金交付金	1,111,037,466	1,159,861,495	1,125,389,398	100.0	104.4
	5 県支出金	613,560,783	644,027,319	671,253,674	100.0	105.0
	6 財産収入	317,363	311,869	384,713	100.0	98.3
	7 繰入金	659,462,073	728,163,666	749,724,934	100.0	110.4
	8 繰越金	252,558,977	201,857,340	144,269,034	100.0	79.9
	9 諸収入	4,960,962	274,618	5,444,295	100.0	5.5
	計	4,726,431,456	4,842,533,616	4,839,956,806	100.0	102.5
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	809,192,900	810,453,400	841,589,200	100.0	100.2
	2 繰入金	125,067,687	131,337,578	132,753,088	100.0	105.0
	3 繰越金	358,392	286,456	1,861,356	100.0	79.9
	4 諸収入	411,600	737,800	181,600	100.0	179.3
	5 国庫支出金	---	820,000	---	---	---
	計	935,030,579	943,635,234	976,385,244	100.0	100.9
水上 太陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	66,557,810	67,595,879	65,570,771	100.0	101.6
	2 財産収入	---	0	50	---	---
	3 繰越金	9,231,146	52,030,711	11,015,664	100.0	563.6
	4 諸収入	38,853,514	512,200	299,000	100.0	1.3
	計	114,642,470	120,138,790	76,885,485	100.0	104.8

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度
102.0	25.2	25.2	25.1	101.3	100.3	101.0	97.7	98.0	98.3
109.7	0.0	0.0	0.0	104.0	93.1	89.0	100.0	100.0	100.0
104.0	18.9	18.3	19.2	115.0	106.7	103.9	100.0	100.0	100.0
101.3	23.5	24.0	23.2	97.9	102.5	92.8	100.0	100.0	100.0
109.4	13.0	13.3	13.9	100.2	100.4	98.3	100.0	100.0	100.0
121.2	0.0	0.0	0.0	99.8	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
113.7	14.0	15.0	15.5	96.8	96.4	95.9	100.0	100.0	100.0
57.1	5.3	4.2	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
109.7	0.1	0.0	0.1	3,906.3	269.2	4,994.8	100.0	99.4	100.0
102.4	100.0	100.0	100.0	102.0	101.3	98.4	99.4	99.5	99.6
104.0	86.5	85.9	86.2	95.7	93.5	94.7	99.3	99.2	99.4
106.1	13.4	13.9	13.6	99.4	100.2	97.8	100.0	100.0	100.0
519.4	0.0	0.0	0.2	35,839.2	28,645.6	186,135.6	100.0	100.0	100.0
44.1	0.1	0.1	0.0	31.3	48.8	13.2	100.0	100.0	100.0
---	---	0.1	---	---	100.0	---	---	100.0	---
104.4	100.0	100.0	100.0	96.1	94.4	95.2	99.4	99.3	99.4
98.5	58.1	56.3	85.3	109.3	100.5	97.8	100.0	100.0	100.0
---	---	0.0	0.0	---	0.0	5.0	---	---	100.0
119.3	8.0	43.3	14.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.8	33.9	0.4	0.4	100.0	99.8	2,718.2	100.0	100.0	100.0
67.1	100.0	100.0	100.0	105.2	100.3	98.5	100.0	100.0	100.0

12 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 款別	支出額		
		29年度	30年度	元年度
国民健康保険	1 総務費	89,437,045	96,936,228	88,505,920
	2 保険給付費	4,645,431,380	4,338,360,568	4,156,350,450
	3 国民健康保険事業費納付金	---	1,898,691,843	1,827,270,549
	4 保健事業費	54,848,237	53,265,852	50,743,932
	5 基金積立金	1,000	149,634,000	39,723,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	31,680,400	137,601,043	3,222,998
	8 予備費	0	0	0
	9 後期高齢者支援金等	863,996,323	---	---
	10 前期高齢者納付金等	3,149,069	---	---
	11 老人保健拠出金	15,504	---	---
	12 介護納付金	308,214,933	---	---
	13 共同事業拠出金	1,541,422,859	---	---
	計	7,538,196,750	6,674,489,534	6,165,816,849
下水道事業	1 総務費	143,255,095	165,115,077	133,644,745
	2 公共下水道維持管理事業費	344,833,220	311,817,264	255,256,237
	3 公共下水道建設事業費	66,956,184	153,024,218	260,151,095
	4 公債費	759,885,281	726,102,941	703,686,777
	5 予備費	0	0	0
		計	1,314,929,780	1,356,059,500

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
100.0	108.4	99.0	1.2	1.5	1.4	92.6	96.2	94.6
100.0	93.4	89.5	61.6	65.0	67.4	98.0	97.1	93.9
---	---	---	---	28.4	29.6	---	100.0	100.0
100.0	97.1	92.5	0.7	0.8	0.8	83.2	90.8	89.5
100.0	14,963,400.0	3,972,300.0	0.0	2.2	0.7	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	434.3	10.2	0.4	2.1	0.1	99.0	99.8	64.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	---	---	11.5	---	---	100.0	---	---
100.0	---	---	0.0	---	---	100.0	---	---
100.0	---	---	0.0	---	---	59.6	---	---
100.0	---	---	4.1	---	---	100.0	---	---
100.0	---	---	20.5	---	---	94.2	---	---
100.0	88.5	81.8	100.0	100.0	100.0	96.9	97.8	95.4
100.0	115.3	93.3	10.9	12.2	9.9	96.7	98.3	89.9
100.0	90.4	74.0	26.2	23.0	18.9	97.5	96.6	79.1
100.0	228.5	388.5	5.1	11.3	19.2	83.9	87.0	53.6
100.0	95.6	92.6	57.8	53.5	52.0	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	103.1	102.9	100.0	100.0	100.0	97.8	97.1	81.3

会計別	区分 款別	支出額		
		29年度	30年度	元年度
土地取得	1 土地取得費	0	0	0
	2 土地開発基金費	870,624	554,340	426,160
	3 諸支出金	---	---	4,285
	計	870,624	554,340	430,445
墓園事業	1 総務費	10,842,602	10,458,276	8,505,115
	2 墓園事業費	982,009	981,288	482,367
	3 公債費	8,781,907	8,714,851	8,649,173
	4 予備費	0	0	0
	計	20,606,518	20,154,415	17,636,655
農村集落家庭排水施設	1 総務費	7,213,769	5,638,315	5,675,686
	2 家庭排水施設事業費	67,665,121	66,957,031	65,487,611
	3 公債費	7,282,722	6,238,146	6,284,693
	4 予備費	0	0	0
	計	82,161,612	78,833,492	77,447,990
有料駐車場事業	1 総務費	1,160	21,580	18,049
	2 駐車場維持管理費	20,127,571	16,210,757	15,897,081
	3 公債費	43,831,860	39,008,554	34,307,404
	4 予備費	0	0	0
	計	63,960,591	55,240,891	50,222,534

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	63.7	48.9	100.0	100.0	99.0	99.8	99.7	99.8
---	---	---	---	---	1.0	---	---	85.7
100.0	63.7	49.4	100.0	100.0	100.0	62.2	46.2	61.1
100.0	96.5	78.4	52.6	51.9	48.2	75.8	72.8	63.8
100.0	99.9	49.1	4.8	4.9	2.7	99.8	99.8	99.9
100.0	99.2	98.5	42.6	43.2	49.1	99.7	99.7	99.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	97.8	85.6	100.0	100.0	100.0	82.1	80.3	75.0
100.0	78.2	78.7	8.8	7.2	7.3	63.9	65.8	52.7
100.0	99.0	96.8	82.3	84.9	84.6	97.4	97.0	84.1
100.0	85.7	86.3	8.9	7.9	8.1	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	95.9	94.3	100.0	100.0	100.0	92.8	93.4	81.2
100.0	1,860.3	1,555.9	0.0	0.0	0.0	3.5	65.4	54.7
100.0	80.5	79.0	31.5	29.4	31.7	90.5	87.4	86.1
100.0	89.0	78.3	68.5	70.6	68.3	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	86.4	78.5	100.0	100.0	100.0	92.6	91.2	90.0

会計別	区分 款別	支 出 濟 額		
		29 年 度	30 年 度	元 年 度
介 護 保 険	1 総務費	135,518,135	128,871,102	126,067,229
	2 保険給付費	3,850,935,288	4,066,702,391	4,229,278,279
	3 地域支援事業費	236,642,518	223,251,523	219,117,233
	4 保健福祉事業費	---	2,381,380	1,988,900
	5 基金積立金	204,741,000	213,041,000	90,993,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	96,737,175	64,017,186	34,787,321
	8 予備費	0	0	0
	計	4,524,574,116	4,698,264,582	4,702,231,962
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	12,117,155	14,700,154	11,379,577
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	922,227,068	926,212,224	961,625,411
	3 諸支出金	399,900	861,500	200,700
	4 予備費	0	0	0
	計	934,744,123	941,773,878	973,205,688
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	11,612,155	17,714,498	16,779,593
	2 太陽光発電事業費	3,846,200	1,944,000	0
	3 公債費	31,097,404	68,861,628	28,735,152
	4 諸支出金	16,056,000	20,603,000	21,244,000
	5 予備費	0	0	0
	計	62,611,759	109,123,126	66,758,745

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
100.0	95.1	93.0	3.0	2.7	2.7	93.4	85.1	94.4
100.0	105.6	109.8	85.1	86.6	90.0	98.3	99.3	96.0
100.0	94.3	92.6	5.2	4.8	4.7	89.1	90.2	89.2
---	---	---	---	0.0	0.0	---	67.3	40.4
100.0	104.1	44.4	4.5	4.5	1.9	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	66.2	36.0	2.2	1.4	0.7	99.8	100.0	97.1
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	103.8	103.9	100.0	100.0	100.0	97.6	98.3	95.6
100.0	121.3	93.9	1.3	1.6	1.2	97.2	96.5	81.9
100.0	100.4	104.3	98.7	98.3	98.8	96.2	94.2	95.2
100.0	215.4	50.2	0.0	0.1	0.0	30.6	57.4	14.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	---	0.0
100.0	100.8	104.1	100.0	100.0	100.0	96.1	94.2	94.9
100.0	152.6	144.5	18.6	16.2	25.1	93.0	93.2	96.4
100.0	50.5	0.0	6.1	1.8	0.0	91.7	100.0	0.0
100.0	221.4	92.4	49.7	63.1	43.1	44.5	100.0	100.0
100.0	128.3	132.3	25.6	18.9	31.8	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	174.3	106.6	100.0	100.0	100.0	57.4	91.1	85.5

13 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	99,028,939	85,229,579	387,114,934	60,621,130	4,248,533	7,342,314	661,105
2 給料	23,135,820	392,705,257	488,158,484	105,881,634		24,746,734	24,757,400
3 職員手当等	50,453,945	301,631,899	304,745,861	68,826,807		15,655,351	19,250,805
4 共済費	36,569,600	753,222,103					
5 災害補償費		5,293					
6 恩給及び 退職年金							
7 貸金		294,628	0				
8 報償費	4,383	2,424,469	9,815,175	2,062,500		102,408	1,735,000
9 旅費	1,733,230	2,521,052	315,250	150,760	5,420	52,890	253,800
10 交際費	184,788	350,856					
11 需用費	3,833,044	76,861,432	150,574,384	26,480,655	2,769,845	6,603,923	7,145,581
12 役務費	52,272	41,100,216	10,163,775	7,451,300	135,211	982,771	5,456,919
13 委託料	5,156,471	344,600,690	373,519,198	708,490,274	3,613,050	17,501,923	128,134,398
14 使用料及び 賃借料	46,770	95,405,755	21,237,124	2,386,486	1,692,961	2,098,055	332,155
15 工事請負費		58,270,990	156,048,653	1,457,500	4,552,200	65,678,567	36,180
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費	239,250	5,571,170	5,440,321	992,503	239,580	138,380	
19 負担金、補助 及び交付金	2,520,228	241,000,522	1,810,810,865	275,644,824	2,233,000	52,935,778	38,375,574
20 扶助費			4,211,886,363				
21 貸付金		0	0				72,000,000
22 補償、補填 及び賠償金		1,308,624	152,184				
23 償還金、利子 及び割引料		26,925,237	51,435,642	1,016,440	0		
24 投資及び出資金							
25 積立金							
26 寄附金							
27 公課費		284,500		144,200			
28 繰出金			1,438,040,767			0	
合計	222,958,740	2,429,714,272	9,419,458,980	1,261,607,013	19,489,800	193,839,094	298,138,917
款 構 成 比	1.0	11.2	43.3	5.8	0.1	0.9	1.4

(単位 円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節構成比	番
3,651,222	14,552,738	302,917,015					965,367,509	4.5	1
101,354,149		203,830,070					1,364,569,548	6.3	2
74,238,774		122,674,824					957,478,266	4.4	3
							789,791,703	3.6	4
	38,908	0					44,201	0.0	5
								---	6
							294,628	0.0	7
35,000	4,139,081	3,857,559					24,175,575	0.1	8
761,364	89,220	568,957					6,451,943	0.0	9
	30,000	37,000					602,644	0.0	10
34,744,742	15,341,176	522,918,093					847,272,875	3.9	11
1,092,165	1,010,920	29,197,279					96,642,828	0.5	12
365,061,881	11,617,413	395,537,341					2,353,232,639	10.8	13
3,357,117	2,999,483	85,007,804					214,563,710	1.0	14
385,751,721	17,129,200	1,031,646,070	0				1,720,571,081	7.9	15
487,680	59,400						547,080	0.0	16
28,617,596							28,617,596	0.1	17
	6,799,936	102,104,456					121,525,596	0.6	18
27,454,471	790,474,205	64,340,884					3,305,790,351	15.2	19
		51,942,919					4,263,829,282	19.6	20
		280,000					72,280,000	0.3	21
0		2,146,665					3,607,473	0.0	22
				1,257,847,319			1,337,224,638	6.2	23
								---	24
					1,279,933,415		1,279,933,415	5.9	25
								---	26
	205,900	8,800					643,400	0.0	27
544,542,000							1,982,582,767	9.1	28
1,571,149,882	864,487,580	2,919,015,736	0	1,257,847,319	1,279,933,415		21,737,640,748	100.0	
7.2	4.0	13.4	0.0	5.8	5.9		100.0		

14 特別会計歳出会計別節別決算額一覧表

会計別 節 別	国民健康保険	下水道事業	土地取得	墓園事業	農村集落 家庭排水施設
1 報酬	8,417,591				
2 給料	25,983,300	30,309,440			2,065,920
3 職員手当等	18,985,952	20,808,016			841,224
4 共済費	13,472,157	14,196,198			0
5 災害補償費	0				
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費	63,000				
9 旅費	89,540	163,103		0	1,180
10 交際費					
11 需用費	2,513,590	5,776,558		425,091	7,778,938
12 役務費	8,996,065	546,701		16,000	280,031
13 委託料	68,383,526	52,167,159	0	4,356,106	19,958,583
14 使用料及び賃借料	2,682,040	73,234		12,367	
15 工事請負費		214,854,410		0	37,593,340
16 原材料費					
17 公有財産購入費				470,000	
18 備品購入費		1,862,028			
19 負担金、補助金及び交付金	5,973,284,090	264,322,672			2,640,352
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償、補填及び賠償金		18,430,808			
23 償還金、利子及び割引料	3,222,998	703,853,627	4,285	12,341,173	6,288,422
24 投資及び出資金					
25 積立金	39,723,000			15,918	
26 寄附金					
27 公課費		25,374,900			0
28 繰出金			426,160		
合 計	6,165,816,849	1,352,738,854	430,445	17,636,655	77,447,990
会 計 構 成 比	46.0	10.1	0.0	0.1	0.6

(単位 円、%)

有料駐車場 事業	介護保険	後期高齢者 医療	水上太陽光 発電事業	合 計	節構成比	節番号
	28,576,450	2,076,668		39,070,709	0.3	1
	28,641,522			87,000,182	0.7	2
	17,522,189			58,157,381	0.4	3
	13,914,444			41,582,799	0.3	4
				0	0.0	5
					---	6
					---	7
	2,231,000			2,294,000	0.0	8
0	368,830	17,530	0	640,183	0.0	9
					---	10
1,260,536	2,425,788	79,748	1,188,943	21,449,192	0.2	11
476,614	15,120,580	5,290,694	1,204,150	31,930,835	0.2	12
11,750,560	156,584,482	3,098,457	7,521,000	323,819,873	2.4	13
124,620	7,483,898	816,480	2,007,900	13,200,539	0.1	14
1,606,000			0	254,053,750	1.9	15
					---	16
				470,000	0.0	17
	242,099			2,104,127	0.0	18
	4,303,310,459	961,625,411		11,505,182,984	85.8	19
					---	20
					---	21
				18,430,808	0.1	22
34,307,404	34,788,721	200,700	28,735,152	823,742,482	6.2	23
					---	24
	90,993,000		500,000	131,231,918	1.0	25
					---	26
696,800	28,500		4,357,600	30,457,800	0.2	27
			21,244,000	21,670,160	0.2	28
50,222,534	4,702,231,962	973,205,688	66,758,745	13,406,489,722	100.0	
0.4	35.1	7.2	0.5	100.0		

